

令和 8 年度

財政法第 46 条に基づく国民  
への財政報告

# 財政法第46条に基づく国民への財政報告

## 目 次

第1部 令和8年度予算	1
1. 予算成立の経緯	1
2. 予算編成の前提となった経済情勢及び財政事情	1
(1) 経済情勢	1
(2) 財政事情	1
3. 予算編成の基本的考え方	2
4. 一般会計予算の規模等	3
(1) 一般会計予算の規模	3
(2) 一般会計予算と国内総生産	3
(3) 一般会計歳入予算	3
5. 分野別の概要	4
(1) 税制改正	4
(2) 公務員人件費	5
(3) 復旧・復興、防災	5
(4) 特別会計	5
(5) 経済・物価動向等の反映、複数年度の取組、歳出構造の平時化に向けた取組の推進	5
(6) 補助金等の点検・見直し、決算等の反映	6
6. 予算の主な内容	7
(1) 一般会計	7
(2) 特別会計	17
(3) 政府関係機関	18
7. 財政投融资計画の主な内容	19
(1) 財政投融资計画策定の基本的考え方	19
(2) 重要施策	20
(3) 原 資	20
付 表	22
第2部 令和6年度決算	31
1. 決算の作成と国会への提出	31

2. 6年度における予算執行の実績 .....	31
3. 決算の主な内容 .....	31
(1) 一般会計 .....	31
(2) 特別会計 .....	33
(3) 政府関係機関 .....	33
(4) 国税収納金整理資金受払 .....	33
付 表 .....	34
第3部 令和6年度末における国債、借入金及び国有財産現在高 .....	50
1. 国債及び借入金現在高 .....	50
2. 国有財産現在高 .....	52

## 第1部 令和8年度予算

### 1. 予算成立の経緯

8年度予算は、7年12月26日に政府案が閣議に提出され、概算の閣議決定が行われた。

その後、8年2月20日に第221回国会（特別会）に提出され、3月13日、衆議院可決、4月7日、参議院可決を経て、成立した。

以下、成立した予算について概説することとする。

### 2. 予算編成の前提となった経済情勢及び財政事情

#### (1) 経済情勢

我が国経済は、賃上げ率が2年連続で5%を上回るなど、「デフレ・コストカット型経済」から、その先にある新たな「成長型経済」に移行する段階まで来た。足元の景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心に見られるものの、緩やかに回復している。しかし、潜在成長力は伸び悩み、賃金の伸びは物価上昇に追いつかず、食料品を中心とした物価上昇により、個人消費は力強さを欠いている。こうした現状に対し、まずは、生活の安全保障・物価高への対応、危機管理投資・成長投資による「強い経済」の実現、防衛力と外交力の強化を3つの柱とする「強い経済」を実現する総合経済対策（7年11月21日閣議決定。以下「総合経済対策」という。）を策定した。その裏付けとなる7年度補正予算（7年12月16日成立）を迅速かつ着実に執行し、総合経済対策の効果を広く波及させていく。7年度の我が国経済は、今後も緩やかな回復を続け、実質国内総生産（実質GDP）成長率は1.1%程度、名目国内総生産（名目GDP）成長率は4.2%程度、消費者物価（総合）は2.6%程度の上昇率になると見込まれる。

8年度は、所得環境の改善が進む中で、各種政策効果も下支えとなり、個人消費が増加するとともに、危機管理投資・成長投資の取組が進展する中で、設備投資も増加するなど、引き続き、国内需要中心の経済成長となることが期待される。8年度の実質GDP成長率は1.3%程度、名目GDP成長率は3.4%程度、消費者物価（総合）は1.9%程度の上昇率になると見込まれる。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等の影響には、十分注意する必要がある。

#### (2) 財政事情

我が国財政は、債務残高対GDP比が高い水準にあり、これを安定的に引き下げることによって、財政の持続可能性を実現し、マーケットからの信認を確保していく必要がある。そのため、「経済財政運営と改革の基本方針2025」（7年6月13日閣議決定。以下「骨太方針2025」という。）を踏まえ、引き続き、「経済財政運営と改革の基本方針2024」（6年6月21日閣議決定。以下「骨太方針2024」という。）で示された「経済・財政新生計画」に基づき、歳出・歳入両面から改革を推進していく。

### 3. 予算編成の基本的考え方

8年度予算編成に当たっては、「令和8年度予算編成の基本方針」（7年12月9日閣議決定。以下「基本方針」という。）に基づき、次のような基本的考え方に立って編成することとした。（以下基本方針からの抜粋を基本としている。）

- （1） 8年度予算は、7年度補正予算と一体として、基本方針における基本的考え方及び骨太方針2025に沿って編成する。経済と財政はいずれも国民のためのものであり、広く国民に恩恵が行き渡る予算編成を行う。その際、（5）の観点も踏まえて歳出構造の平時化に配慮しつつ取組を進める。
- （2） 8年度予算編成においては、骨太方針2025等における重要政策課題に加え、「強い経済」の構築に向けた重要施策に対して必要な予算・税制上の措置等を確実に講じ、予算等を重点化しつつ、「経済・財政新生計画」に基づき、歳出・歳入両面から改革を推進する。既存経費等については、物価上昇に合わせた公的制度の点検も踏まえつつ、経済・物価動向等を適切に反映する。地方財政についても同様に対応する。EBPMやPDCAによって政策の実効性を検証し、国民生活の下支えや経済成長に資すると期待される施策（支出や税制）は大胆に重点化する一方、そうした効果が乏しい場合には見直すなど、歳出・歳入両面で、「強い経済」を支える財政構造への転換を推進する。
- （3） 特に、社会保障については、物価や賃金の上昇等に対して、国民のいのちと暮らしを守り、安心して医療・介護・福祉サービスを受けられる体制を整備していく。その上で、人口や世帯構成の変化により、受益と負担のバランスが変化することに対応し、適切な制度の効率化や資源配分の最適化を図り、現役世代の保険料率の上昇を止め、引き下げていくことを目指すことが重要となる。全世代型社会保障の構築を通じ、応能負担の徹底等、各種の制度改革を行うことで、持続可能な社会保障システムの確立を図る。こうした社会保障システムの持続性確保の観点から、総合経済対策に記載された社会保障制度改革の取組を前例にとらわれず着実に実行し、社会保障改革の新たなステージにふさわしい予算編成とする。その際、次期診療報酬改定等において保険料負担の抑制努力も行いつつ経営の改善・従事者の処遇改善を図る。その上で、給付付き税額控除の制度設計を含めた「税と社会保障の一体改革」について国民的議論を進めるため、「国民会議」の早期設置に向けて検討を進める。
- （4） 歳入面については、負担の公平性の確保等の観点から、不断の見直しを検討する。また、必要に応じて、物価の上昇を踏まえ国民負担が増えないよう制度的対応を図る。
- （5） なお、補正予算については、予算作成後に生じた事由に基づき特に緊要となった経費の支出等のために編成されるものであるが、近年は、常態化すると同時に規模が拡大している。今後、経済財政諮問会議等において、こうした予算の在り方についても、議論を進める。

#### 4. 一般会計予算の規模等

##### (1) 一般会計予算の規模

8年度一般会計予算の規模は、7年度当初予算額に対して71,114億円（6.2%）増の1,223,092億円となっている。

うち一般歳出の規模は、7年度当初予算額に対して20,485億円（3.0%）増の701,557億円となっている。

##### (2) 一般会計予算と国内総生産

① 一般会計予算の規模を国内総生産と対比すると、次のようになる。

(表1) 一般会計予算規模及び国内総生産の推移

	一般会計(A) (億円)	うち一般歳出(B) (億円)	国内総生産(C) (名目・兆円程度)	(A)/(C) (%程度)	(B)/(C) (%程度)
7年度	1,151,978	681,071	669.2	17.2	10.2
8年度	1,223,092	701,557	691.9	17.7	10.1
8年度の対前年度伸率	6.2%	3.0%	3.4%程度	-	-

(注) 1. 7年度の(A)欄及び(B)欄は、当初予算の計数である。

2. 7年度及び8年度の(C)欄は、8年度政府経済見通しによる。(7年度は実績見込み、8年度は見通し)

② なお、8年度（政府案）の政府支出の実質GDP成長率に対する寄与度は、0.3%程度となる見込みである。

##### (3) 一般会計歳入予算

① 租税及印紙収入は、現行法（税制改正前）による場合、7年度補正（第1号）後予算額に対して35,770億円増の842,750億円になると見込まれるが、個人所得課税、法人課税等の税制改正を行うこととしている結果、7年度補正（第1号）後予算額に対して30,370億円（3.8%）増の837,350億円になると見込まれる。

また、その他収入は、7年度当初予算額に対して2,585億円（3.0%）増の89,902億円になると見込まれる。

② 8年度における公債金は7年度当初予算額を9,369億円上回る295,840億円である。

公債金のうち67,160億円については、「財政法」（昭22法34）第4条第1項ただし書の規定により発行する公債によることとし、228,680億円については、「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」（平24法101）の規定により発行する公債によることとしている。この結果、8年度予算の公債依存度は24.2%（7年度当初予算24.9%）となっている。なお、一般会

計当初予算の基礎的財政収支は10年度当初予算以来、28年ぶりに1.3兆円黒字に転じている。

(表2) 一般会計歳入予算の内訳

(単位：億円)

1. 租税及印紙収入	
(1) 現行法(税制改正前)を8年度に適用する場合の租税及印紙収入	842,750
(2) 税制改正による増△減収見込額	△ 5,400
イ 個人所得課税	△ 7,100
ロ 法人課税	620
ハ 消費課税	700
ニ 防衛力強化に係る財源確保のための税制措置	380
(3) 8年度予算額(1) + (2)	837,350
2. その他収入	89,902
3. 公債金	295,840
合 計	1,223,092

(表3) 公債依存度の推移(当初予算ベース)

(単位：億円、%)

年 度	一般会計予算規模 (A)	公債発行額 (B)	公債依存度 (B/A)
4	1,075,964	369,260	34.3
5	1,143,812	356,230	31.1
6	1,125,717	354,490	31.5
7	1,151,978	286,471	24.9
8	1,223,092	295,840	24.2

## 5. 分野別の概要

### (1) 税制改正

8年度改正については、物価高への対応の観点から、物価上昇に連動して基礎控除の額等を引き上げるほか、就業調整に対応するとともに、中低所得者に配慮しつつ、所得税の課税最低限を178万円まで特例的に先取りして引き上げる。「強い経済」の実現に向けた対応として、大胆な設備投資の促進に向けた税制措置を創設するほか、租税特別措置の適正化の観点から、賃上げ促進税制の見直しや研究開発税制の強化等を行う。税負担の公平性を確保する観点から、極めて高い水準の所得に対する負担の適正化措置の見直し等を行う。また、グローバル・ミニマム課税の見直しや防衛特別所得税の創設等を行う。

## (2) 公務員人件費

8年度予算における国家公務員の人件費については、一般会計及び特別会計の純計で、7年度当初予算額に対して1,857億円（3.4%）増の56,691億円となっている。

具体的には、官民給与の比較方法の見直しを含む7年人事院勧告を踏まえ、官民較差に基づく国家公務員の給与改定を行ったほか、国家公務員の定年引上げによる退職手当の増加等を反映している。また、行政機関の定員については、外交・安全保障、治安・安全の確保、デジタル改革のほか、危機管理投資・成長投資の戦略分野など、内閣の重要課題の遂行に不可欠なものに措置することとしている。

地方公務員についても、国家公務員の給与改定に準じた給与改定を実施するなど、適切な見直しを行うこととしている。

## (3) 復旧・復興、防災

東日本大震災からの復興については、8年度も引き続き、復興のステージに応じた取組を推進するため、被災者支援や住宅再建・復興まちづくり、産業・生業の再生、原子力災害からの復興・再生、創造的復興などのための経費6,334億円を東日本大震災復興特別会計に計上している。

また、防災対策の推進については、8年中の「防災庁」の設置に向けた体制整備に要する経費とともに、災害対応力の強化や事前防災の徹底を図るため、防災力強化総合交付金の創設など、内閣府防災担当・防災庁等予算として、7年度当初予算額に対して55億円（37.9%）増の202億円を計上している。

## (4) 特別会計

8年度においては、特別会計の数は14となっている。

なお、特別会計の歳出総額から重複計上等並びに国債償還費等、社会保障給付費、地方交付税交付金等及び財政融資資金への繰入を控除した額は、88,191億円となっており、さらに、東日本大震災からの復興に関する事業に係る経費を除いた額は、7年度当初予算額に対して10,548億円（14.6%）増の82,899億円となっている。そのうち、エネルギー対策特別会計は、7年度当初予算額に対して9,860億円（51.5%）増の28,989億円となっている。

## (5) 経済・物価動向等の反映、複数年度を取組、歳出構造の平時化に向けた取組の推進

8年度予算では、経済・物価動向等を反映しつつ、複数年度を取組や歳出構造の平時化に向けた取組を推進し、重要施策について当初予算で増額することとしている。

具体的には、経済・物価動向等の反映として、社会保障関係費については、高齢化による増加分に経済・物価動向等を踏まえた対応による増加分を加算するとともに、非社会保障関係費については、物価上昇・公務員人件費の増加を反映し、その際、物価上昇に合わせた官公需や公的制度の点検・見直しもあわせて推進することとしている。

財源を確保して複数年度で計画的に取り組んでいる重要施策として、「防衛力整備計画」に基づく防衛

力の抜本的強化、「こども未来戦略」に基づく「こども・子育て支援加速化プラン」、「GX経済移行債」を活用したGX投資、「AI・半導体産業基盤強化フレーム」に基づく公的支援を推進することとしている。

新たな財源確保や予算全体のメリハリ付けを通じた重要施策の充実にも取り組むこととしている。いわゆる教育無償化については、歳出改革や税制措置により財源を確保して実現することとしている。農業構造転換集中対策については、日本中央競馬会の特別積立金からの国庫納付による財源確保を前提として、当初予算を増額することとしている。このほか、重要物資等確保対応を実施するほか、関連手数料等の引上げにより外国人施策等を充実させることとしている。

予算全体のメリハリ付けに向けた歳出抑制の取組としては、OTC類似薬を含む薬剤自己負担の見直しなどの社会保障改革、執行状況等を踏まえた補助金等の見直しなどを実施することとしている。

#### (6) 補助金等の点検・見直し、決算等の反映

内閣官房に「租税特別措置・補助金見直し担当室」が新設されたことを踏まえ、既存の補助金等について見直しを行い、直ちに見直し可能な項目については、8年度予算に的確に反映している。

また、予算の更なる効率化・透明化を図るため、決算等の反映に引き続き積極的に取り組んでいる。

決算及び決算検査報告等の予算への反映については、決算に関する国会の議決や会計検査院の指摘等を踏まえ、個別の事務・事業ごとに必要性や効率性を洗い直し、その結果を8年度予算に的確に反映している。

また、7年度予算執行調査については、30件の調査を実施し、その調査結果を踏まえ、事業等の必要性、有効性及び効率性について検証を行い、8年度予算に的確に反映している。

さらに、各府省の政策評価・行政事業レビューに示された達成すべき目標、目標を達成するための手段、どの程度目標が達成されたかに関する事後評価等を精査の上、各事業の必要性、効率性又は有効性の観点等から検証を行い、政策評価の結果等を8年度予算に的確に反映している。

6. 予算の主な内容

(1) 一般会計

8年度一般会計歳出予算の主要経費別内訳は、表4のとおりである。

(表4) 一般会計歳出予算の主要経費別内訳

(単位：億円、%)

事 項	7		8			
	当初予算額	構成比	予 算 額	増△減額	伸 率	構成比
社 会 保 障 関 係 費	382,938	33.2	390,559	7,621	2.0	31.9
文 教 及 び 科 学 振 興 費	56,560	4.9	60,406	3,846	6.8	4.9
うち科学技術振興費	14,221	1.2	14,378	156	1.1	1.2
国 債 費	282,179	24.5	312,758	30,579	10.8	25.6
恩 給 関 係 費	623	0.1	493	△130	△20.8	0.0
地 方 交 付 税 交 付 金 等	188,728	16.4	208,778	20,050	10.6	17.1
防 衛 関 係 費	86,691	7.5	89,843	3,153	3.6	7.3
公 共 事 業 関 係 費	60,858	5.3	61,078	220	0.4	5.0
経 済 協 力 費	5,050	0.4	5,108	58	1.1	0.4
(参考) O D A	5,664	0.5	5,835	172	3.0	0.5
中 小 企 業 対 策 費	1,695	0.1	1,700	5	0.3	0.1
エ ネ ル ギ ー 対 策 費	8,111	0.7	8,001	△110	△1.4	0.7
食 料 安 定 供 給 関 係 費	12,609	1.1	12,729	120	1.0	1.0
そ の 他 の 事 項 経 費	58,543	5.1	61,640	3,097	5.3	5.0
予 備 費	7,395	0.6	10,000	2,605	35.2	0.8
合 計	1,151,978	100.0	1,223,092	71,114	6.2	100.0

(注) 計数については、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは合致しないものがある。以下、表8まで同じ。

① 社会保障 (参考、表5)

社会保障関係費については、7年度当初予算額に対して7,621億円(2.0%)増の390,559億円となっている。

様々な制度改革・効率化努力を積み重ねることにより、実質的な伸びを高齢化による増加分に抑えた上で、8年度診療報酬改定における今後の賃上げ、物価対応分など経済・物価動向等を踏まえた対応

に相当する増加分を加算している（いわゆる自然増は+4,000億円程度（年金スライド分を除く。）、制度改革・効率化等は△1,500億円程度、高齢化による増加分は+2,500億円程度（年金スライド分を除く。）、経済・物価動向等への対応は+5,200億円程度（年金スライド分を含む。））。

制度別にみると、まず、医療については、8年度診療報酬改定において、7年度補正予算の「医療・介護等支援パッケージ」に引き続き、骨太方針2025及び総合経済対策に基づき、データに基づく施設類型ごとの費用構造を踏まえたきめ細やかな物価対応や8・9年度にベースアップ3.2%（看護補助者及び事務職員は5.7%）を実現できる賃上げ対応を実施し、経済・物価動向等に的確に対応することとしている。物価・賃上げ対応に当たっては、施設類型ごとのメリハリある配分をはっきりと分かる形で実現するとともに、8・9年度の改定率をそれぞれ定め、段階的にきめ細かく対応することとし、あわせて、現役世代の保険料負担の抑制のため効率化・適正化を実施することとしている。これらの措置により、+3.09%（8年度及び9年度の2年度平均。8年度+2.41%（国費+2,348億円（8年度予算額への影響額））、9年度+3.77%。うち、①8・9年度の賃上げ対応+1.70%（8年度+1.23%、9年度+2.18%。うち+0.28%は、賃上げ余力の回復・確保を図りつつ幅広い医療関係職種での賃上げを確実にするための賃上げ対応拡充時の特例的な措置）、②8・9年度の物価対応+0.76%（8年度+0.55%、9年度+0.97%。うち+0.14%は、物価対応本格導入時の特例的な対応として高度機能医療を担う病院（大学病院を含む。）向けの措置）、③食費・光熱水費分+0.09%、④6年度改定以降の経営環境の悪化を踏まえた緊急対応分+0.44%、⑤後発医薬品への置換えの進展を踏まえた対応、適切な在宅医療の推進のための対応、調剤報酬の適正化、長期処方・リフィル処方の取組強化等による効率化・適正化△0.15%、⑥その他+0.25%）の改定を行うこととしている。また、薬価等については、創薬イノベーションの推進や医薬品の安定供給の確保を図りつつ、市場実勢価格を反映することにより、△0.87%（国費△1,063億円）の改定を行うこととしている。

介護については、総合経済対策において、「介護分野の職員の処遇改善については、（中略）他職種と遜色のない処遇改善に向けて、令和8年度介護報酬改定において、必要な対応を行う」とされたことを踏まえて、9年度介護報酬改定を待たずに、政府経済見通し等を踏まえた介護分野の職員の処遇改善、介護サービス事業者の生産性向上や協働化の促進等のため、期中改定として、+2.03%（国費+518億円（8年度予算額への影響額））。うち、①介護分野の職員の処遇改善+1.95%（介護従事者を対象に幅広く月1.0万円の賃上げ及び生産性向上や協働化に取り組む事業者の介護職員を対象に月0.7万円の上乗せを実現する措置（合計で、介護職員について定期昇給込みで最大月1.9万円の賃上げを実現））、②食費の基準費用額の引上げ+0.09%）の改定を行うこととしている。

障害福祉サービス等については、介護報酬と同様に、総合経済対策を踏まえ、9年度障害福祉サービス等報酬改定を待たずに、介護分野の処遇改善の対応状況も踏まえ、介護分野との収支差率や賃上げ

の状況の違い等、障害福祉分野における総費用額の伸び等も勘案しつつ、政府経済見通し等を踏まえた障害福祉分野の職員の処遇改善、障害福祉サービス等事業者の生産性向上や協働化の促進のため、期中改定として、+1.84%（国費+313億円（8年度予算額への影響額））。うち、障害福祉従事者を対象に幅広く月1.0万円の賃上げ及び生産性向上や協働化に取り組む事業者の福祉・介護職員を対象に月0.3万円の上乗せを実現する措置（合計で、福祉・介護職員について定期昇給込みで最大月1.9万円の賃上げを実現）の改定を行うこととしている。

こうした診療報酬や介護報酬等の改定により、幅広い従事者の賃上げを措置するなど、経済・物価動向等への的確な対応を行うことと同時に、現役世代の保険料負担の軽減のため、医療・介護を中心とした社会保障改革に取り組むこととしている。具体的には、社会保障改革の新たなステージにおいて、現役世代の保険料率の上昇を止め、引き下げていくことを目指すとの方針に基づき、8・9年度を通じて、歳出改革を中心に取り組み、9年度の社会保障負担率が7年度と比較して上昇しないよう取り組むこととしており、8年度においては、OTC類似薬など保険給付としての必要性が低い医薬品について、患者の状況や負担能力に配慮しつつ別途の負担を求める仕組みの導入や、長期療養者や低所得者への十分な配慮を前提とした高額療養費制度の見直しなどに取り組むこととしている。

こども・子育て政策については、「こども未来戦略」（5年12月22日閣議決定）の「こども・子育て支援加速化プラン」を着実に実施し、約9割（予算規模3.6兆円のうち3.2兆円程度）を実現することとしている。具体的には、こども誰でも通園制度の本格実施、フリーランス等の方の育児期間中の年金保険料免除などを実施することとしている。

年金については、基礎年金国庫負担（2分の1）等について措置することとしている。その際、足元の物価等の状況を勘案し、8年度の年金額改定率を2.0%と見込んで計上している。

生活保護制度については、生活扶助基準の見直しを行うこととしている。具体的には、一般低所得世帯の消費実態や社会経済情勢などを総合的に勘案し、4年の社会保障審議会生活保護基準部会の検証結果に基づく元年当時の消費実態の水準への特例加算（現行：月額1,500円／人）について、1,000円引き上げて月額2,500円とするとともに、それでもなお減額となる世帯は、従前の基準額を保障する措置を、8年10月から1年間実施することとしている。ただし、入院患者・介護施設入所者については、食費・光熱費等が現物給付されている状況等を踏まえ、現行の一人当たり月額1,000円の加算額を維持することとしている。

雇用政策については、賃上げ支援や非正規雇用労働者への支援、リ・スキリングや労働移動の円滑化の推進、医療・介護分野等の人材確保の支援、多様な人材の活躍促進等を実施することとしている。

(表5) 社会保障関係費の内訳

(単位：億円、%)

区 分	年 度	8		
	7	予 算 額	増△減額	伸 率
年 金 給 付 費	136,916	139,012	2,095	1.5
医 療 給 付 費	123,368	126,895	3,527	2.9
介 護 給 付 費	37,274	37,806	532	1.4
少 子 化 対 策 費	35,213	35,335	122	0.3
生 活 扶 助 等 社 会 福 祉 費	45,275	47,277	2,002	4.4
保 健 衛 生 対 策 費	4,434	3,778	△656	△14.8
雇 用 労 災 対 策 費	458	456	△1	△0.3
合 計	382,938	390,559	7,621	2.0

## ② 文教及び科学技術（参考、表6）

文教及び科学振興費については、いわゆる教育無償化を実現するほか、基礎研究の充実強化等を図ることとし、7年度当初予算額に対して3,846億円（6.8%）増の60,406億円を計上している。

文教予算については、安定財源を確保しつつ、高等学校等就学支援金等において、収入要件を撤廃した上で、私立高校の支給上限額を引き上げること等により、いわゆる高校無償化を実現するとともに、小学校段階における学校給食費の抜本的な負担軽減（いわゆる給食無償化）を実施することとしている。また、義務教育費国庫負担金においては、教員の処遇を改善するため、7年人事院勧告の反映や教職調整額の水準の5%から6%への引上げ等を行うとともに、中学校35人学級の実現等に伴う定数増のほか、少子化の進展による自然減の反映や加配定数の見直し等を図ることとしている。

高等教育施策については、物価上昇等が継続する中においても、国立大学における基礎研究の充実等を図る観点から、国立大学法人運営費交付金について、7年度当初予算額に対して188億円（1.7%）増の10,971億円を計上している。

科学技術振興費については、科学研究費助成事業（科研費）の増額により国際性の高い研究や若手研究者への支援の強化を図るとともに、AI・量子・宇宙等の重要分野の研究開発等を推進することとしており、7年度当初予算額に対して156億円（1.1%）増の14,378億円を計上している。

(表6) 文教及び科学振興費の内訳

(単位：億円、%)

区 分	年 度	8		
	7	予 算 額	増△減額	伸 率
義 務 教 育 費 国 庫 負 担 金	16,210	17,118	909	5.6
科 学 技 術 振 興 費	14,221	14,378	156	1.1
文 教 施 設 費	736	712	△23	△3.2
教 育 振 興 助 成 費	24,227	26,983	2,756	11.4
育 英 事 業 費	1,167	1,215	48	4.1
合 計	56,560	60,406	3,846	6.8

## ③ 社会資本の整備（参考、表7）

公共事業関係費については、ICT技術等による生産性向上・効率化等も勘案しつつ、労務費や資材価格の上昇等の影響を踏まえ、7年度当初予算額に対して220億円（0.4%）増の61,078億円を計上している。

この予算も活用し、埼玉県八潮市における道路陥没事故の教訓を踏まえた取組や、新技術の開発・普及、規制・誘導手法の活用といったソフト対策との一体的取組などにより、防災・減災、国土強靱化の取組を推進することとしている。

また、持続的な成長力強化・生産性向上、地方の生活等の安定に向けた取組として、海上輸送基盤や空港機能の強化などの成長力強化等につながるインフラ整備等に重点的に取り組むこととしている。

具体的には、緊急輸送道路下などの重要管路の更新や、災害・事故後に迅速に機能確保することが容易でない重要管路の複線化等について、個別補助事業を創設して重点的に支援することとしている。

さらに、船舶の大型化に対応したコンテナターミナルの整備等の集中的実施や、空港アクセス鉄道の整備、滑走路の新設等の更なる機能強化などに取り組むこととしている。

(表7) 公共事業関係費の内訳

(単位：億円、%)

区 分	年 度	8		
	7	予 算 額	増△減額	伸 率
治 山 治 水 対 策	9,627	9,679	52	0.5
道 路 整 備	16,721	16,783	63	0.4
港 湾 空 港 鉄 道 等 整 備	4,136	4,179	44	1.1
住 宅 都 市 環 境 整 備	7,302	7,321	20	0.3
公 園 水 道 廃 棄 物 処 理 等	2,223	2,444	221	9.9
農 林 水 産 基 盤 整 備	6,080	6,137	57	0.9
社 会 資 本 総 合 整 備	13,344	13,126	△218	△1.6
推 進 費 等	828	789	△39	△4.8
計	60,261	60,460	199	0.3
災 害 復 旧 等	597	618	21	3.5
合 計	60,858	61,078	220	0.4

## ④ 外交・経済協力（参考、表8）

外交に関連する予算については、政府安全保障能力強化支援を拡充すること等により、厳しさを増す安全保障環境に対応することとしている。また、偽情報の拡散に対抗するといった戦略的対外発信を含め、情報戦対応を強化することとしている。

日米戦略的投資イニシアティブについては、株式会社日本貿易保険の財務基盤強化のため、交付国債を発行し、当面想定される案件への対応として、8年度は17,800億円を交付することとしている。また、株式会社国際協力銀行は財政投融资等を活用することとしている。

一般会計ODA予算については、より一層の効率的な事業実施を前提としつつ、グローバルサウス諸国との連携強化に活用していくこととしており、7年度当初予算額に対して172億円（3.0%）増の5,835億円を計上している。

具体的には、日本の国益と国際社会の平和と繁栄を効果的に実現するための外交力の強化等に必要経費を計上している。無償資金協力については、1,531億円を計上し、技術協力（独立行政法人国際協力機構）については、1,500億円を計上している。

(注) 経済協力費の一部、例えば国際連合分担金は、経済協力開発機構（OECD）の開発援助委員会（DAC）の規定により、分担金の一定割合部分のみがODAと定義されているため、

経済協力費の全額がODA予算となるわけではない。一方、経済協力費以外の主要経費のうち、上記の規定によりODAと定義される部分があり、一般会計ODA予算は、これを加えたものとなっている。

(表8) 一般会計ODA予算の内訳

(単位：億円、%)

区 分	年 度	8		
	7	予 算 額	増△減額	伸 率
無 償 資 金 協 力	1,514	1,531	17	1.1
二 国 間 技 術 協 力	2,636	2,701	65	2.5
独立行政法人国際協力機構 運 営 費 交 付 金 等	1,484	1,500	17	1.1
そ の 他 の 技 術 協 力	1,152	1,201	49	4.2
国 際 機 関 へ の 出 資 ・ 拠 出	998	1,090	92	9.2
円 借 款 の 原 資 等	515	513	△2	△0.4
独立行政法人国際協力機構 出 資 金	505	503	△2	△0.4
株式会社日本貿易保険交付金	10	10	—	—
合 計	5,664	5,835	172	3.0

#### ⑤ 防衛力の整備

防衛省所管の防衛関係費については、4年12月16日の国家安全保障会議及び閣議において決定された「国家安全保障戦略」、「国家防衛戦略」及び「防衛力整備計画」に基づき、スタンド・オフ防衛能力や統合防空ミサイル防衛能力等の重点分野を中心に防衛力を抜本的に強化し、無人アセットの組み合わせによる非対称的・多層的な防衛体制を整備するほか、自衛官の処遇改善を進めることで自衛隊の人的基盤を強化するとともに、防衛力整備の一層の効率化・合理化を徹底することとし、7年度当初予算額に対して3,153億円(3.6%)増の89,843億円を計上している。また、防衛省情報システム関係経費のうちデジタル庁計上分を加えた額は90,353億円となる。

なお、上記の予算額から沖縄に関する特別行動委員会(SACO)最終報告に盛り込まれた措置を実施するために必要な経費115億円並びに「在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組について」(18年5月30日閣議決定)及び「平成22年5月28日に日米安全保障協議委員会において承認された事

項に関する当面の政府の取組について」（22年5月28日閣議決定）に基づく再編関連措置のうち地元の負担軽減に資する措置を実施するために必要な経費2,145億円を除いた防衛力整備計画対象経費は、7年度当初予算額に対して3,345億円（3.9%）増の88,093億円となる。

#### ⑥ 中小企業対策

中小企業対策費については、価格転嫁対策の推進、経営支援体制の整備、資金繰り支援など、賃上げ環境の整備等に必要な額を計上し、7年度当初予算額に対して5億円（0.3%）増の1,700億円を計上している。

具体的には、例えば、適切な価格転嫁のため、取引Gメンによる取引実態の把握、「製造委託等に係る中小受託事業者に対する代金の支払の遅延等の防止に関する法律」（昭31法120）の厳正な執行、「取引かけこみ寺」における相談対応等を実施することとしており、また、「中小企業活性化協議会」における収益力改善や事業再生等の支援、「事業承継・引継ぎ支援センター」におけるマッチングの支援等を実施することとしている。

#### ⑦ エネルギー対策

エネルギー対策については、徹底した省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの最大限の導入と国民負担の抑制の両立に向けた取組をはじめ、エネルギーの安定供給の確保や安全かつ安定的な電力供給の確保等について取り組むこととしている。

一般会計のエネルギー対策費については、エネルギー対策特別会計の剰余金の増加等を踏まえた繰入額の減少等により、7年度当初予算額に対して110億円（1.4%）減の8,001億円を計上している。また、エネルギー対策特別会計においては、複数年度の財源フレームに基づき、GX、AI・半導体予算についても計上している。

具体的には、再生可能エネルギーや省エネルギーに資する技術の開発・設備等の導入、石油・天然ガス等の資源の探鉱・開発、石油備蓄の維持、石油の生産・流通合理化、原子力防災体制の整備等を推進することとしている。また、「福島復興の加速のための迅速かつ着実な賠償等の実施に向けて」（5年12月22日原子力災害対策本部決定）を踏まえ、中間貯蔵施設費用相当分について原子力損害賠償・廃炉等支援機構に資金交付を行うこととしている。さらに、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」（平23法94）の規定により交付された国債の償還に係る金利負担に対応するため、原子力損害賠償支援資金への繰入れを行うこととしている。加えて、「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」（令5法32）に基づき、カーボンプライシングで得られる将来の財源を裏付けとした「GX経済移行債」の発行により、官民のGX投資を促進するため、ペロブスカイト太陽電池等のサプライチェ

ーン構築などの支援を実施するとともに、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」（6年11月22日閣議決定）にて策定された「A I・半導体産業基盤強化フレーム」に基づき、「半導体・A I債」の発行等により、次世代半導体の研究開発やA I基盤モデルの開発などの支援を実施することとしている。

#### ⑧ 農林水産業

農林水産関係予算については、農業構造転換集中対策として、財源を確保しつつ、農地の大区画化等、共同利用施設の再編・集約化、スマート農業の開発・導入等、輸出産地の育成を推進するため494億円を計上するなど、7年度当初予算額に対して250億円（1.1%）増の22,956億円を計上している。

具体的には、食料安全保障の強化に向け、野菜や麦・大豆等の需要のある畑作物について畑地での本作化を進めるとともに、農林水産物・食品の輸出について、認定品目団体・ジェトロ・JFOOD0が連携して行う新市場の開拓、生産から現地販売までの一気通貫した戦略的なサプライチェーンの構築に向けた取組等を行うことで、輸出産地の育成を支援するほか、輸出先国の規制への対応や知的財産の保護を推進することとしている。さらに、畜産・酪農の生産基盤の維持・強化を図り、安定的な供給を確保するため、農業構造転換集中対策として食肉処理施設等の再編集約・合理化等に取り組むこととしている。

農業の経営所得安定対策等については、農業経営収入保険制度や収入減少影響緩和対策等により担い手の農業経営の安定を図るとともに、水田活用の直接支払交付金等により高収益作物への転換や水田の畑地化等を一層推進することとしている。

農業の基盤整備については、生産性・収益性等の向上のための水田の畑地化や農地の大区画化、国土強靱化のための農業水利施設の長寿命化や防災・減災対策等を推進することとしている。

林野関係については、森林資源の循環利用と適正な管理を推進するとともに、森林の集積・集約化の推進、木材等の付加価値向上・需要拡大や花粉症対策等を支援することとしている。

水産関係については、激変する海洋環境に対応した資源調査・評価の推進、新たな操業体制の構築や資源管理に取り組む漁業者に対する経営安定対策等を支援することとしている。また、外国漁船の違法操業に対する取締り等を実施することとしている。

#### ⑨ 治安対策

警察活動による治安対策として、警察庁予算は、7年度当初予算額に対して5億円（0.2%）増の2,879億円を計上している。

具体的には、サイバー対処能力強化法及び同整備法の施行に向け、サイバー警察局及びサイバー特

別捜査部の充実強化をはじめとする人的・物的基盤の強化を図るなど、組織の総合力を発揮した効果的な対策を推進することとしている。

匿名・流動型犯罪グループ対策については、特殊詐欺やSNS型投資・ロマンス詐欺を含む様々な犯罪への関与がうかがわれる匿名・流動型グループの弱体化・壊滅に向けて、実態解明に資する分析や取締り態勢の強化、諸外国との連携強化といった対策を推進することとしている。

警察基盤の充実強化については、採用活動の強化や警察学校の建替・改修による環境を改善するなどの諸施策を行うこととしている。

再犯防止対策の推進については、法務省予算として、7年度当初予算額に対して12億円（7.0%）増の176億円を計上している。

具体的には、刑務所出所者等の再犯防止対策等を強化するため、施設内処遇として、拘禁刑下における処遇の充実等を行うとともに、社会内処遇として、保護司、更生保護施設等の民間協力者と協働した息の長い支援等を実施するための経費を計上している。

このほか、尖閣諸島周辺海域をはじめとする我が国周辺海域をめぐる状況への対応については、海上保安庁予算として、7年度当初予算額に対して178億円（6.4%）増の2,953億円を計上している。また、海上保安庁情報システム関係経費のうちデジタル庁計上分を加えた額は、7年度当初予算額に対して180億円（6.4%）増の2,971億円となる。

具体的には、「海上保安能力強化に関する方針」（4年12月16日海上保安能力強化に関する関係閣僚会議決定）に基づき、大型巡視船等の整備や、無操縦者航空機等の新技術の積極的な活用などとともに、国内外の関係機関との連携・協力を強化し、我が国の領土・領海の堅守等の諸課題に対応することとしている。

## ⑩ 地方財政

8年度の地方財政については、骨太方針2024等を踏まえ、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、6年度の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することとしている。また、臨時財政対策債の発行額を7年度に引き続きゼロとするとともに、交付税及び譲与税配付金特別会計における借入金償還を前倒しするなど、地方財政の健全化を図ることとしている。

一般会計から交付税及び譲与税配付金特別会計に繰り入れる地方交付税交付金は、7年度当初予算額に対して13,830億円（7.4%）増の200,622億円、地方交付税交付金と地方特例交付金を合わせた地方交付税交付金等は、7年度当初予算額に対して20,050億円（10.6%）増の208,778億円となっている。

地方特例交付金については、「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」（平11法17）に基づき、軽油引取税減収補填特例交付金、自動車税減収補填特例交付金、軽自動車税減収補填特例

交付金及び地方揮発油譲与税減収補填特例交付金を新たに措置することとしている。その際、これらの新たに措置する地方特例交付金と同額相当である地方交付税交付金7,000億円の減額を行うとともに、交付税及び譲与税配付金特別会計の借入金残高のうち7,000億円を一般会計に承継することとしている。

また、交付税及び譲与税配付金特別会計から地方団体に交付される地方交付税交付金（震災復興特別交付税を除く。）については、7年度に対して12,274億円（6.5%）増の201,848億円を確保している。

## （2） 特別会計

「財政法」（昭22法34）第13条第2項においては、

- （Ⅰ） 特定の事業を行う場合、
- （Ⅱ） 特定の資金を保有してその運用を行う場合、
- （Ⅲ） その他特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合

に限り、法律により特別会計を設置するものとされている。

8年度においては、特別会計の数は次の14となっている。

（特別会計一覧）

- ・ 交付税及び譲与税配付金特別会計（内閣府、総務省及び財務省）
- ・ 地震再保険特別会計（財務省）
- ・ 国債整理基金特別会計（財務省）
- ・ 外国為替資金特別会計（財務省）
- ・ 財政投融资特別会計（財務省及び国土交通省）
- ・ エネルギー対策特別会計（内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省）
- ・ 労働保険特別会計（厚生労働省）
- ・ 年金特別会計（厚生労働省）
- ・ 子ども・子育て支援特別会計（内閣府及び厚生労働省）
- ・ 食料安定供給特別会計（農林水産省）
- ・ 国有林野事業債務管理特別会計（農林水産省）
- ・ 特許特別会計（経済産業省）
- ・ 自動車安全特別会計（国土交通省）
- ・ 東日本大震災復興特別会計（国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、防災庁、復興

庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省)

各特別会計の経理する内容は、それぞれ異なるものであるが、8年度予算における各特別会計の歳出額を単純に合計した歳出総額は、441.7兆円である。このうち、会計間の取引額等の重複額等を控除した特別会計の純計額は、216.2兆円である。

この216.2兆円には、国債償還費等88.8兆円（7年度当初予算比3.0兆円増）、社会保障給付費81.2兆円（同2.3兆円増）、地方交付税交付金等（地方譲与税等を含む。）24.3兆円（同2.7兆円増）、財政融資資金への繰入13.0兆円（同3.0兆円増）が含まれており、純計額よりこれらを除いた額は8.8兆円となっている。さらに、東日本大震災からの復興に関する事業に係る経費0.5兆円（同0.0兆円減）を除いた額は、8.3兆円となり、7年度当初予算額に対して1.1兆円の増加となっている。

純計額の主な内訳を含め、以上を整理すれば次のとおりである。

	8年度（億円）	7年度当初（億円）
特別会計歳出総額	4,417,260	4,294,812
特別会計の会計間取引額	590,920	591,651
特別会計内の勘定間取引額	306,816	299,650
一般会計への繰入額	256	484
国債整理基金特別会計における借換償還額	1,357,586	1,362,231
純計額	2,161,682	2,040,797
i 国債償還費等	888,395	858,503
ii 社会保障給付費	812,265	788,900
iii 地方交付税交付金等	242,831	215,509
iv 財政融資資金への繰入	130,000	100,000
上記 i ~ iv を除いた純計額	88,191	77,885
v 復興関連経費	5,292	5,534
上記 i ~ v を除いた純計額	82,899	72,351

### (3) 政府関係機関

8年度において、4つの政府関係機関があるが、このうち株式会社国際協力銀行について概説する。

## 株式会社国際協力銀行

この銀行は、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得を促進し、我が国の産業の国際競争力の維持及び向上を図り、並びに地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業を促進するための金融の機能を担うとともに、国際金融秩序の混乱の防止又はその被害への対処に必要な金融を行い、もって我が国及び国際経済社会の健全な発展に寄与することを目的としている。

8年度においては、日米間の関税合意に基づく投資イニシアティブの着実な履行等に向け、海外に事業を展開する企業への出融資等を行うこととし、総額167,600億円の事業規模を計上している。これらの原資として、財政投融资特別会計投資勘定からの出資金1,650億円、外国通貨長期借入金400億円、財政融資資金からの借入金42,527億円、社債の発行による収入117,950億円及び貸付回収金等5,073億円を予定している。

なお、日本戦略投資ファシリティにおいて資金需要の増加等に伴い外貨資金が必要な場合にあっては、外国為替資金からの借入れを行う場合がある。

## 7. 財政投融资計画の主な内容

### (1) 財政投融资計画策定の基本的考え方

8年度財政投融资計画の策定にあたっては、強靱な経済構造の構築を図るほか、官民が連携した積極的な投資促進や物価高への対応、地方、暮らしの安定に向けた課題解決の取組推進等のため、所要の資金を確保することとした。

このような基本的考え方のもと、8年度財政投融资計画の規模は、日米戦略的投資イニシアティブの着実な推進などのため、190,180億円（7年度計画比56.1%増）となっており、その内訳は、財政融資が127,162億円（7年度計画比30.4%増）、産業投資が5,003億円（7年度計画比4.3%増）、政府保証が58,015億円（7年度計画比197.4%増）となっている。

最近の財政投融资計画の規模の推移は、次のとおりである。

(表9) 財政投融资計画の規模の推移

(単位：億円、%)

年 度	金 額	対前年度伸率
4	188,855	△ 53.8
5	162,687	△ 13.9
6	133,376	△ 18.0
7	121,817	△ 8.7
8	190,180	56.1

なお、経済事情の変動等に機動的かつ弾力的に対処するため、政府関係機関、独立行政法人等に対して、財政融資資金の長期運用予定額及び債務に係る政府保証の限度額を年度内に50%の範囲内で増額しうるよう、弾力条項を設けることとした。ただし、財政融資資金の長期運用予定額の追加の総額に25%の上限を設けることとした。

## (2) 重要施策

8年度財政投融资計画における施策の主な内容としては、まず、株式会社国際協力銀行において、日米間の関税合意に基づく投資イニシアティブの着実な履行等に向け、海外に事業を展開する企業への出融資等を行うための必要な資金を供給するほか、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構において、天然ガス、レアメタル等の金属鉱物及び水素等の安定供給に取り組む企業に対して、資金を供給することとしている。

加えて、株式会社日本政策投資銀行において、インフラ・製造業等への長期資金の供給のほか、サプライチェーン強靱化・インフラ高度化、GX、スタートアップ・イノベーション創出や地域活性化等の実現に向けた資本性資金を供給することとしている。また、電力広域的運営推進機関において、電力の安定供給と脱炭素化の両立を図るために、電気事業者が行う長期かつ大規模な電源及び系統整備に必要な資金を供給することとしている。このほか、株式会社産業革新投資機構において、国内外のスタートアップや事業再編等におけるオープン・イノベーションを促進するために必要な資金を供給することとしている。

さらに、株式会社日本政策金融公庫において、米国関税や物価高等の影響により厳しい状況にある中小企業・小規模事業者や農林水産業を展開する地域の担い手等に対して必要な資金を供給するほか、独立行政法人福祉医療機構において、物価高等の影響を受けた医療機関や福祉施設等の資金繰りを支援することとしている。

地方公共団体向けについては、地方債計画に基づき、社会資本整備や災害復旧を中心に、地方公共団体の円滑な資金調達に貢献する観点から、必要な資金需要に的確に対応することとしている。

## (3) 原資

8年度財政投融资の原資としては、7年度計画額に対し68,363億円（56.1%）増の190,180億円を計上している。

財政融資については、財政融資資金127,162億円を計上している。

財政融資資金の資金調達に関しては、新たな貸付け及び既往の貸付けの継続に必要な財源として、8年度において、財政投融资特別会計国債130,000億円の発行を予定している。なお、財政融資資金の資金繰

りのため、財政融資資金証券20,000億円の発行を予定している。

産業投資については、株式会社国際協力銀行等の納付金、日本たばこ産業株式会社及び日本電信電話株式会社等の配当金等を見込むことにより、5,003億円を計上している。

政府保証については、政府保証国内債10,565億円、政府保証外債47,050億円、政府保証外貨借入金400億円の合計58,015億円を計上している。

# I 一般会計歳入歳出予算

## 1 歳入予算対前年度比較表

(単位 千円)

区 分	8年度予算額	7年度予算額		比較増△減	
		当 初	補正(第1号)後	当 初	補正(第1号)後
租 税 及 印 紙 収 入	83,735,000,000	77,819,000,000	80,698,000,000	5,916,000,000	3,037,000,000
官業益金及官業収入	54,375,414	51,779,865	51,779,865	2,595,549	2,595,549
政府資産整理収入	180,961,066	290,826,567	293,761,786	△ 109,865,501	△ 112,800,720
雑 収 入	8,754,177,301	8,389,166,356	9,401,725,134	365,010,945	△ 647,547,833
公 債 金	29,584,000,000	28,647,072,460	40,343,072,460	936,927,540	△10,759,072,460
前年度剰余金受入	733,254	—	2,712,880,582	733,254	△ 2,712,147,328
計	122,309,247,035	115,197,845,248	133,501,219,827	7,111,401,787	△11,191,972,792

## 2 歳出予算主要経費別対前年度比較表

(単位 千円)

事 項	8年度予算額	7年度予算額		比較増△減	
		当 初	補正(第1号)後	当 初	補正(第1号)後
社 会 保 障 関 係 費					
1 年 金 給 付 費	13,901,163,513	13,691,642,004	13,691,642,004	209,521,509	209,521,509
2 医 療 給 付 費	12,689,519,923	12,336,830,661	12,377,429,954	352,689,262	312,089,969
3 介 護 給 付 費	3,780,595,134	3,727,384,851	3,725,808,670	53,210,283	54,786,464
4 少 子 化 対 策 費	3,533,530,924	3,521,311,578	3,539,100,538	12,219,346	△ 5,569,614
5 生 活 扶 助 等 社 会 福 祉 費	4,727,679,813	4,527,484,514	5,847,257,895	200,195,299	△ 1,119,578,082
6 保 健 衛 生 対 策 費	377,752,686	443,391,127	1,732,927,005	△ 65,638,441	△ 1,355,174,319
7 雇 用 労 災 対 策 費	45,646,721	45,782,772	46,416,620	△ 136,051	△ 769,899
計	39,055,888,714	38,293,827,507	40,960,582,686	762,061,207	△ 1,904,693,972
文 教 及 び 科 学 振 興 費					
1 義 務 教 育 費 国 庫 負 担 金	1,711,817,000	1,620,953,000	1,692,501,000	90,864,000	19,316,000
2 科 学 技 術 振 興 費	1,437,761,978	1,422,132,948	2,699,509,079	15,629,030	△ 1,261,747,101
3 文 教 施 設 費	71,229,524	73,557,460	344,814,191	△ 2,327,936	△ 273,584,667
4 教 育 振 興 助 成 費	2,698,327,769	2,422,692,497	2,964,508,562	275,635,272	△ 266,180,793
5 育 英 事 業 費	121,501,627	116,675,714	120,991,739	4,825,913	509,888
計	6,040,637,898	5,656,011,619	7,822,324,571	384,626,279	△ 1,781,686,673
国 債 費	31,275,781,002	28,217,876,364	28,189,785,065	3,057,904,638	3,085,995,937
恩 給 関 係 費	49,297,062	62,253,707	62,529,394	△ 12,956,645	△ 13,232,332
地 方 交 付 税 交 付 金	20,062,198,647	18,679,237,150	19,983,361,496	1,382,961,497	78,837,151
地 方 特 例 交 付 金	815,600,000	193,600,000	193,600,000	622,000,000	622,000,000
防 衛 関 係 費	8,984,342,902	8,669,056,598	10,142,283,038	315,286,304	△ 1,157,940,136
下 記 繰 入 除 く	8,984,342,902	8,669,056,598	9,513,566,780	315,286,304	△ 529,223,878
防 衛 力 強 化 資 金 繰 入	—	—	628,716,258	—	△ 628,716,258
公 共 事 業 関 係 費					
1 治 山 治 水 対 策 事 業 費	967,942,000	962,738,000	1,362,227,642	5,204,000	△ 394,285,642

(単位 千円)

事 項	8年度予算額	7年度予算額		比較増△減			
		当 初	補正(第1号)後	当 初	補正(第1号)後		
2 道路整備事業費	1,678,341,000	1,672,077,000	2,079,887,404	6,264,000	△	401,546,404	
3 港湾空港鉄道等整備事業費	417,947,000	413,580,000	509,274,791	4,367,000	△	91,327,791	
4 住宅都市環境整備事業費	732,144,000	730,158,000	917,241,974	1,986,000	△	185,097,974	
5 公園水道廃棄物処理等施設整備費	244,377,000	222,280,000	334,887,591	22,097,000	△	90,510,591	
6 農林水産基盤整備事業費	613,713,000	608,044,000	911,091,375	5,669,000	△	297,378,375	
7 社会資本総合整備事業費	1,312,611,000	1,334,365,000	1,770,341,081	△	21,754,000	△	457,730,081
8 推進費等	78,896,000	82,838,000	95,148,000	△	3,942,000	△	16,252,000
小 計	6,045,971,000	6,026,080,000	7,980,099,858	19,891,000	△	1,934,128,858	
9 災害復旧等事業費	61,781,000	59,672,000	645,470,000	2,109,000	△	583,689,000	
計	6,107,752,000	6,085,752,000	8,625,569,858	22,000,000	△	2,517,817,858	
経済協力費	510,811,455	505,018,304	682,743,910	5,793,151	△	171,932,455	
中小企業対策費	169,953,656	169,461,468	1,053,665,839	492,188	△	883,712,183	
エネルギー対策費	800,115,081	811,103,878	1,090,877,734	△	10,988,797	△	290,762,653
食料安定供給関係費	1,272,869,589	1,260,866,065	1,771,098,546	12,003,524	△	498,228,957	
その他の事項経費	6,163,999,029	5,854,297,900	11,473,542,095	309,701,129	△	5,309,543,066	
皇室費	12,583,203	11,371,993	11,412,141	1,211,210		1,171,062	
国会	135,399,813	130,442,875	141,134,349	4,956,938	△	5,734,536	
裁判所	349,473,805	335,192,439	361,392,211	14,281,366	△	11,918,406	
会計検査院	16,927,629	16,342,468	16,738,833	585,161		188,796	
内閣	121,486,414	118,996,831	202,536,201	2,489,583	△	81,049,787	
内閣府	727,878,604	760,581,324	2,988,622,473	△	32,702,720	△	2,260,743,869
デジタル庁	519,802,203	475,249,835	744,105,438	44,552,368	△	224,303,235	
防災庁	2,414,573	—	—	2,414,573		2,414,573	
総務省	272,840,408	383,721,973	786,244,292	△	110,881,565	△	513,403,884
法務省	788,144,531	743,637,952	812,175,006	44,506,579	△	24,030,475	
外務省	390,511,278	359,804,001	415,387,788	30,707,277	△	24,876,510	
財務省	1,109,696,287	959,988,957	1,402,881,796	149,707,330	△	293,185,509	
文部科学省	212,940,817	212,031,934	257,746,110	908,883	△	44,805,293	
厚生労働省	243,222,013	231,754,444	316,235,013	11,467,569	△	73,013,000	
農林水産省	223,047,750	216,637,076	222,282,751	6,410,674		764,999	
経済産業省	147,374,090	123,400,562	1,065,975,799	23,973,528	△	918,601,709	
国土交通省	799,555,931	692,974,750	1,513,247,228	106,581,181	△	713,691,297	
環境省	90,699,680	82,168,486	215,424,666	8,531,194	△	124,724,986	
予備費	1,000,000,000	739,482,688	1,449,255,595	260,517,312	△	449,255,595	
合 計	122,309,247,035	115,197,845,248	133,501,219,827	7,111,401,787	△	11,191,972,792	

## Ⅱ 特別会計歳入歳出予算

(単位 千円)

会 計 名	8 年 度 予 算 額		7 年 度 予 算 額		比 較 増 △ 減	
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
交付税及び譲与税配 付金	51,307,459,118	51,065,056,703	(51,631,340,774) 53,112,630,257	(50,719,300,171) 52,205,689,654	(△ 323,881,656) △ 1,805,171,139	(345,756,532) △ 1,140,632,951
地震再保険	126,339,766	126,339,766	117,427,430	117,427,430	8,912,336	8,912,336
国債整理基金	224,828,567,066	224,828,567,066	(222,118,500,012) 220,716,411,758	(222,118,500,012) 220,716,411,758	(2,710,067,054) 4,112,155,308	(2,710,067,054) 4,112,155,308
外国為替資金	4,824,674,375	1,973,396,598	4,942,991,669	1,545,794,724	△ 118,317,294	427,601,874
財政投融资			(21,638,208,346) 23,436,397,274	(21,638,208,346) 23,436,397,274	(5,038,264,998) 3,240,076,070	(5,038,264,998) 3,240,076,070
財政融資資金勘定	26,676,473,344	26,676,473,344	(851,790,046) 982,170,202	(851,790,046) 982,170,202	(△ 93,290,005) △ 223,670,161	(△ 93,290,005) △ 223,670,161
投資勘定	758,500,041	758,500,041	40,439,908	4,072,404	△ 9,232,586	304,976
特定国有財産整備 勘定	31,207,322	4,377,380				
エネルギー対策						
エネルギー需給勘 定	3,241,496,260	3,241,496,260	(2,984,637,341) 3,802,269,093	(2,984,637,341) 3,802,269,093	(256,858,919) △ 560,772,833	(256,858,919) △ 560,772,833
電源開発促進勘定	473,227,391	473,227,391	(420,929,444) 507,690,758	(420,929,444) 507,690,758	(52,297,947) △ 34,463,367	(52,297,947) △ 34,463,367
原子力損害賠償支 援勘定	11,967,206,114	11,967,206,114	12,169,336,286	12,169,336,286	△ 202,130,172	△ 202,130,172
先端半導体・人工 知能関連技術勘定	1,239,004,417	1,239,004,417	(332,800,000) 585,287,619	(332,800,000) 585,287,619	(906,204,417) 653,716,798	(906,204,417) 653,716,798
労働保険						
労災勘定	1,331,596,448	1,122,144,571	1,260,215,646	(1,106,427,217) 1,106,646,118	71,380,802	(15,717,354) 15,498,453
雇用勘定	2,494,863,538	2,287,590,081	2,394,700,619	(2,191,667,055) 2,192,013,194	100,162,919	(95,923,026) 95,576,887
徴収勘定	4,224,165,321	4,224,165,321	4,257,725,436	4,257,725,436	△ 33,560,115	△ 33,560,115
年金						
基礎年金勘定	28,980,031,698	28,980,031,698	28,557,395,255	28,557,395,255	422,636,443	422,636,443
国民年金勘定	4,238,936,181	4,238,936,181	4,312,450,059	4,312,450,059	△ 73,513,878	△ 73,513,878
厚生年金勘定	53,781,662,807	53,781,662,807	52,432,946,234	52,432,946,234	1,348,716,573	1,348,716,573
健康勘定	14,640,093,254	14,640,093,254	13,768,540,281	13,768,540,281	871,552,973	871,552,973
業務勘定	1,285,836,031	1,285,836,031	(1,246,216,154) 1,247,034,313	(1,246,216,154) 1,247,034,313	(39,619,877) 38,801,718	(39,619,877) 38,801,718
子ども・子育て支援						
子ども・子育て支 援勘定	4,796,876,921	4,796,876,921	(4,711,372,242) 4,818,001,025	(4,711,372,242) 4,818,001,025	(85,504,679) △ 21,124,104	(85,504,679) △ 21,124,104
育児休業等給付勘 定	1,104,257,967	1,104,257,967	1,068,697,363	1,068,697,363	35,560,604	35,560,604
食料安定供給						
農業経営安定勘定	239,451,358	239,451,358	247,250,231	247,250,231	△ 7,798,873	△ 7,798,873
食糧管理勘定	905,209,426	905,209,426	(939,840,290) 922,420,785	(939,840,290) 922,420,785	(△ 34,630,864) △ 17,211,359	(△ 34,630,864) △ 17,211,359
農業再保険勘定	98,170,467	93,361,649	(100,916,245) 100,836,552	(96,801,256) 96,721,563	(△ 2,745,778) △ 2,666,085	(△ 3,439,607) △ 3,359,914
漁船再保険勘定	7,679,775	6,681,619	7,894,751	6,878,861	△ 214,976	△ 197,242
漁業共済保険勘定	23,467,932	12,188,667	(27,044,909) 27,044,253	(11,501,857) 11,501,201	(△ 3,576,977) △ 3,576,321	(686,810) 687,466

(単位 千円)

会 計 名	8 年 度 予 算 額		7 年 度 予 算 額		比 較 増 △ 減			
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出	増	減
業 務 勘 定	31,040,437	31,040,437	(24,114,989) 24,005,361	(24,114,989) 24,005,361	(6,925,448)	(6,925,448)		
国営土地改良事業 勘定	6,271,017	6,271,017	(8,419,830) 8,413,420	(8,419,830) 8,413,420	(△) △	2,148,813)	(△) △	2,148,813) 2,142,403
国有林野事業債務管理	330,539,496	330,539,496	(334,695,285) 334,314,124	(334,695,285) 334,314,124	(△) △	4,155,789)	(△) △	4,155,789) 3,774,628
特 許 自 動 車 安 全	291,219,450	160,632,536	262,683,987	154,397,913				
自動車事故対策勘定	86,050,827	23,854,986	(82,168,027) 656,227,851	(22,290,127) 32,290,127	(3,882,800)	(1,564,859)	△	8,435,141
自動車検査登録勘定	52,963,186	44,581,554	(44,996,731) 45,049,850	(43,579,760) 43,632,879	(7,966,455)	(1,001,794)		948,675
空港整備勘定	423,591,419	423,591,419	(388,981,361) 395,248,271	(388,981,361) 395,248,271	(34,610,058)	(34,610,058)		28,343,148
東日本大震災復興	633,368,369	633,368,369	(646,243,623) 767,546,621	(646,243,623) 767,546,621	(△) △	12,875,254)	(△) △	12,875,254) 134,178,252

### Ⅲ 政府関係機関収入支出予算

(単位 千円)

機 関 別	8 年 度 予 算 額		7 年 度 予 算 額		比 較 増 △ 減	
	収 入	支 出	収 入	支 出	収 入	支 出
沖縄振興開発金融公庫	15,847,922	13,556,576	13,976,035	11,936,279	1,871,887	1,620,297
株式会社日本政策金融公庫						
国民一般向け業務	218,589,405	133,089,839	202,077,485	127,950,234	16,511,920	5,139,605
農林水産業者向け業務	60,652,516	59,685,303	55,428,254	54,394,934	5,224,262	5,290,369
中小企業者向け業務	164,231,883	75,554,390	146,213,116	65,160,091	18,018,767	10,394,299
信用保険等業務	306,218,880	807,788,009	289,927,847	878,752,235	16,291,033	△ 70,964,226
危機対応円滑化業務	20,590,247	50,253,662	12,842,017	55,522,275	7,748,230	△ 5,268,613
特定事業等促進円滑化業務	8,261,111	8,261,091	5,964,969	5,964,967	2,296,142	2,296,124
株式会社国際協力銀行	3,303,556,755	3,270,846,394	1,973,709,011	1,913,109,085	1,329,847,744	1,357,737,309
独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門	185,508,891	298,065,866	170,455,297	223,578,281	15,053,594	74,487,585

IV 令和8年度財政投融资計画

(1) 財政投融资計画

(単位:億円)

機 関 名	8 年 度					7 年 度						
	財政融資	産業投資	政府保証	合計	参 考		財政融資	産業投資	政府保証	合計	参 考	
					自己資金等	再 計					自己資金等	再 計
(特 別 会 計)												
食料安定供給特別会計	5	-	-	5	58	63	9	-	-	9	75	84
エネルギー対策特別会計	126	-	-	126	15,544	15,670	97	-	-	97	15,603	15,700
自動車安全特別会計	112	-	-	112	1,772	1,884	112	-	-	112	1,755	1,867
(政府関係機関)												
株式会社日本政策金融公庫	28,793	-	-	28,793	( 2,900 ) 20,640	49,433	31,608	-	-	31,608	( 2,900 ) 21,128	52,736
沖縄振興開発金融公庫	1,570	50	-	1,620	( 100 ) 279	1,899	1,565	50	-	1,615	( 100 ) 131	1,746
株式会社国際協力銀行	42,527	1,650	41,650	85,827	( 200 ) 81,773	167,600	7,200	1,000	6,480	14,680	( 200 ) 9,420	24,100
独立行政法人国際協力機構	12,616	-	3,600	16,216	( 800 ) 6,984	23,200	17,025	-	1,800	18,825	( 800 ) 4,275	23,100
(独立行政法人等)												
全国土地改良事業団体連合会	28	-	-	28	35	63	20	-	-	20	25	45
日本私立学校振興・共済事業団	288	-	-	288	312	600	294	-	-	294	306	600
独立行政法人日本学生支援機構	5,305	-	-	5,305	( 1,200 ) 1,077	6,382	5,147	-	-	5,147	( 1,200 ) 765	5,912
独立行政法人福祉医療機構	2,632	-	-	2,632	( 200 ) 1,128	3,760	1,946	-	-	1,946	( 200 ) 363	2,309
独立行政法人国立病院機構	456	-	-	456	10	466	490	-	-	490	54	544
国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究セン タ	7	-	-	7	-	7	-	-	-	-	-	-
国立研究開発法人 国立成育医療研究センター	12	-	-	12	-	12	12	-	-	12	-	12
国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター	2	-	-	2	-	2	2	-	-	2	-	2
独立行政法人 大学改革支援・学位授与機構	266	-	-	266	△ 19	247	348	-	-	348	△ 39	309
独立行政法人鉄道建設 ・運輸施設整備支援機構	425	20	-	445	( 1,270 ) 2,857	3,302	610	20	-	630	( 271 ) 1,567	2,197
電力広域的運営推進機関	540	-	-	540	-	540	-	-	-	-	-	-
独立行政法人住宅金融支援機構	344	-	1,900	2,244	( 10,692 ) 12,576	14,820	376	-	650	1,026	( 11,441 ) 13,700	14,726
独立行政法人都市再生機構	4,500	-	-	4,500	( 1,000 ) 9,046	13,546	4,900	-	-	4,900	( 1,100 ) 9,704	14,604
独立行政法人日本高速道路 保有・債務返済機構	-	-	5,490	5,490	( 1,480 ) 24,441	29,931	-	-	5,200	5,200	( 1,310 ) 25,966	31,166
独立行政法人水資源機構	5	-	-	5	( 130 ) 1,162	1,167	5	-	-	5	( 80 ) 1,082	1,087
国立研究開発法人 森林研究・整備機構	41	-	-	41	289	330	42	-	-	42	286	328
独立行政法人エネルギー ・金属鉱物資源機構	4	1,044	-	1,048	1,152	2,200	4	1,117	-	1,121	997	2,118
(地方公共団体)												
地方公共団体	23,558	-	-	23,558	71,196	94,754	22,699	-	-	22,699	68,219	90,918
(特殊会社等)												
株式会社脱炭素化支援機構	-	326	-	326	374	700	-	350	-	350	250	600
株式会社日本政策投資銀行	3,000	650	3,500	7,150	( 6,700 ) 18,250	25,400	3,000	700	3,500	7,200	( 6,600 ) 17,900	25,100
株式会社産業革新投資機構	-	600	600	1,200	3,200	4,400	-	800	-	800	3,100	3,900
一般財団法人 民間都市開発推進機構	-	-	600	600	100	700	-	-	1,100	1,100	100	1,200
中部国際空港株式会社	-	-	55	55	( 92 ) 503	558	-	-	122	122	( 102 ) 282	404
株式会社民間資金等 活用事業推進機構	-	-	450	450	300	750	-	-	500	500	300	800
株式会社海外需要 開拓支援機構	-	-	-	-	-	-	-	100	-	100	230	330
株式会社海外交通・都市 開発事業支援機構	-	208	50	258	29	287	-	162	35	197	21	218
株式会社海外通信・放送・ 郵便事業支援機構	-	455	120	575	-	575	-	500	120	620	-	620
合 計	127,162	5,003	58,015	190,180	( 26,764 )		97,511	4,799	19,507	121,817	( 26,304 )	

1 財政投融资計画の運用に当たっては、経済事情の変動等に応じ、国会の議決の範囲内で財政融資又は政府保証を増額することができる。  
 2 「産業競争力強化法」(平成25法98)の規定により、株式会社産業革新投資機構が、同法に規定する特定政府出資会社の政府が保有する株式の全部を譲り受けた場合には、当該特定政府出資会社の計画残額は、株式会社産業革新投資機構に承継されるものとする。  
 (注) 1. 「財政融資」、「産業投資」及び「政府保証」は、それぞれ「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」(昭48法7)第5条第2項第1号、第2号及び第3号に掲げる運用、投資及び債務保証である。  
 2. 「7年度」欄は、7年度当初計画額である。  
 3. 「自己資金等」欄の( )書は、財投機関債(独立行政法人等が民間金融市場において個別に発行する政府保証のない公募債券をいう。)の発行により調達する金額を内書したものである。  
 4. 「参考」欄の計数は、それぞれ四捨五入による。

## (2) 財政投融资原資見込

(単位：億円)

	8 年 度	7 年 度
財 政 融 資	127,162	97,511
財 政 融 資 資 金	127,162	97,511
産 業 投 資	5,003	4,799
財政投融资特別会計投資勘定	5,003	4,799
政 府 保 証	58,015	19,507
政 府 保 証 国 内 債	10,565	9,027
政 府 保 証 外 債	47,050	10,080
政 府 保 証 外 貨 借 入 金	400	400
合 計	190,180	121,817

- (注) 1. 7年度欄の金額は、当初計画額である。  
2. 財政融資資金による上記の新たな貸付け及び既往の貸付けの継続に必要な財源として、8年度において、財政投融资特別会計国債13.0兆円（7年度予算10.0兆円）の発行を予定している。  
また、財政融資資金の資金繰りのため、財政融資資金証券2.0兆円の発行を予定している。

(3) 財政投融資使途別分類表

区 分	8 年 度			7 年 度			合 計		
	財政融資	産業投資	政府保証	財政融資	産業投資	政府保証	財政融資	産業投資	政府保証
(1) 中小零細企業	19,316	20	—	22,571	14	—	22,584		
(2) 農林水産業	7,563	1	—	6,820	1	—	6,821		
(3) 教 育	8,383	—	—	7,851	—	—	7,851		
(4) 福祉・医療	4,405	—	—	3,596	—	—	3,596		
(5) 環 境	1,166	326	—	783	350	—	1,133		
(6) 産業・イノベーション	6,306	1,279	4,100	5,813	1,535	3,500	10,848		
(7) 住 宅	5,184	—	1,900	5,647	—	650	6,297		
(8) 社 会 資 本	18,700	10	6,595	17,203	10	6,922	24,135		
(9) 海外投融資等	55,143	3,367	45,420	24,225	2,889	8,435	35,549		
(10) そ の 他	995	—	—	3,003	—	—	3,003		
合 計	127,162	5,003	58,015	97,511	4,799	19,507	121,817		

(注) 本表は、「財政融資資金法」(昭26法100)第11条第2項に基づき7年12月25日に財政制度等審議会に提出されたものである。

V 令和6年度財政投融资計画及び実績

(単位:億円、億円未満四捨五入)

区 分	財政融資			産業投資			政府保証			財政投融资合計		
	当初計画	改定計画	実績	当初計画	改定計画	実績	当初計画	改定計画	実績	当初計画	改定計画	実績
(特別会計)												
食料安定供給特別会計	7	7	6	—	—	—	—	—	—	7	7	6
エネルギー対策特別会計	79	79	79	—	—	—	—	—	—	79	79	79
自動車安全特別会計	360	408	306	—	—	—	—	—	—	360	408	306
(政府関係機関)												
株式会社日本政策金融公庫	40,075	40,375	15,252	—	—	—	—	—	—	40,075	40,375	15,252
沖縄振興開発金融公庫	1,946	1,946	558	70	70	1	—	—	—	2,016	2,016	559
株式会社国際協力銀行	4,000	4,900	1,540	1,160	1,260	1,210	5,880	5,880	2,988	11,040	12,040	5,738
独立行政法人国際協力機構	14,770	19,160	14,724	—	—	—	1,650	1,650	1,566	16,420	20,810	16,290
(独立行政法人等)												
全国土地改良事業団体連合会	15	15	14	—	—	—	—	—	—	15	15	14
日本私立学校振興・共済事業団	287	287	287	—	—	—	—	—	—	287	287	287
独立行政法人日本学生支援機構	5,256	5,256	5,161	—	—	—	—	—	—	5,256	5,256	5,161
独立行政法人福祉医療機構	2,102	2,290	1,923	—	—	—	—	—	—	2,102	2,290	1,923
独立行政法人国立病院機構	660	660	660	—	—	—	—	—	—	660	660	660
国立研究開発法人 国立成育医療研究センター	10	10	9	—	—	—	—	—	—	10	10	9
国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター	2	2	2	—	—	—	—	—	—	2	2	2
独立行政法人 大学改革支援・学位授与機構	875	875	817	—	—	—	—	—	—	875	875	817
独立行政法人鉄道建設 ・運輸施設整備支援機構	651	941	701	20	20	5	—	—	—	671	961	706
独立行政法人住宅金融支援機構	263	263	39	—	—	—	2,400	2,400	2,400	2,663	2,663	2,439
独立行政法人都市再生機構	5,200	5,200	5,200	—	—	—	—	—	—	5,200	5,200	5,200
独立行政法人日本高速道路 保有・債務返済機構	—	—	—	—	—	—	10,230	10,230	8,950	10,230	10,230	8,950
独立行政法人水資源機構	5	5	5	—	—	—	—	—	—	5	5	5
国立研究開発法人 森林研究・整備機構	43	43	43	—	—	—	—	—	—	43	43	43
独立行政法人エネルギー ・金属鉱物資源機構	4	4	3	848	848	848	—	—	—	852	852	851
(地方公共団体)												
地方公共団体	23,258	34,887	31,768	—	—	—	—	—	—	23,258	34,887	31,768
(特殊会社等)												
株式会社脱炭素化支援機構	—	—	—	250	250	70	—	—	—	250	250	70
株式会社日本政策投資銀行	3,000	6,000	6,000	850	950	950	3,500	3,500	3,449	7,350	10,450	10,399
株式会社産業革新投資機構	—	—	—	800	905	905	—	—	—	800	905	905
成田国際空港株式会社	—	1,544	1,544	—	—	—	—	—	—	—	1,544	1,544
一般財団法人 民間都市開発推進機構	—	—	—	—	—	—	500	700	500	500	700	500
中部国際空港株式会社	—	—	—	—	—	—	235	292	213	235	292	213
株式会社民間資金等 活用事業推進機構	—	—	—	—	—	—	500	500	—	500	500	—
株式会社海外需要開拓支援機構	—	—	—	90	90	90	—	—	—	90	90	90
株式会社海外交通・ 都市開発事業支援機構	—	—	—	299	299	87	626	626	—	925	925	87
株式会社海外通信・放送 ・郵便事業支援機構	—	—	—	360	360	250	240	240	—	600	600	250
合 計	102,868	125,157	86,640	4,747	5,052	4,415	25,761	26,018	20,065	133,376	156,227	111,120

(注) 1. 実績の数値は、6年度の決算時の見込値である。  
2. 改定計画には、6年度特別会計予算総則第22条第3項の規定に基づく長期運用予定額の増額分を含む。

## 第2部 令和6年度決算

### 1. 決算の作成と国会への提出

6年度決算は、7年9月2日これを会計検査院に送付し、その検査確認を経て7年11月18日第219回国会に提出した。

### 2. 6年度における予算執行の実績

6年度における予算執行の実績をみると、一般会計における収納済歳入額は、1,359,808億円であって、歳入予算額1,265,149億円に対して7.4%上回り、支出済歳出額は、1,230,239億円であって、歳出予算現額1,375,782億円に対して10.5%下回った。この結果、6年度の歳入歳出差引き剰余金（歳計）は、129,568億円となった。

特別会計における収納済歳入額を合計すると4,256,986億円であり、支出済歳出額を合計すると4,073,951億円であった。政府関係機関における収入済額を合計すると20,794億円であり、支出済額を合計すると20,451億円であった。

次に、6年度予算のうち、諸般の事情により年度内にその支出を終わらないで翌年度に繰り越された金額は、一般会計において102,432億円、特別会計の合計において49,209億円であり、また、諸般の事情により不用となった金額は、一般会計において43,109億円、特別会計の合計において242,513億円、政府関係機関の合計において10,156億円であった。

また、一般会計において、原油価格・物価高騰に伴うエネルギー、原材料、食料等の安定供給対策及び物価高騰の下での賃金の引上げの促進に向けた環境整備に要する経費その他の物価高騰対策に係る緊急を要する経費の予見し難い予算の不足に充てるために原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費を使用した額は、9,891億円であり、予見し難い予算の不足に充てるために予備費を使用した額は、6,958億円であった。

### 3. 決算の主な内容

#### (1) 一般会計

6年度の一般会計の決算について説明すると、

歳入決算総額は 135,980,878,488千円

歳出決算総額は 123,023,998,629千円

であり、

歳入歳出差引き 12,956,879,858千円

の剰余を生じた。

この剰余金は「財政法」(昭22法34)第41条の規定により一般会計の7年度の歳入に繰り入れた。

この剰余金には、5年度までに発生した剰余金の使用残額 3千円  
が含まれているので、差引き

6年度の新規発生剰余金は 12,956,879,855千円

となった。

この新規発生剰余金から7年度への繰越歳出予算財源として純剰余金の計算上控除する額

10,243,266,020千円

を控除した額

2,713,613,835千円

が繰越歳出予算財源控除後の6年度の新規発生剰余金である。

さらに、この剰余金から純剰余金の計算上控除する額として

地方交付税交付金財源 435,435,346千円

空港整備事業費等財源 733,254千円

復興費用及び復興債償還費用財源 12,931,394千円

を控除すると

6年度における「財政法」(昭22法34)第6条の純剰余金は 2,264,513,838千円

となった。

以上の歳入決算総額及び歳出決算総額を6年度の歳入予算額及び歳出予算現額に比較すると、

歳入においては 9,465,904,762千円

増加し

歳出においては 14,554,251,306千円

減少した。

6年度の歳出予算現額は

歳出予算額 126,514,973,726千円

当初予算額 112,571,688,422千円

予算補正追加額 15,573,555,727千円

予算補正修正減少額 1,630,270,423千円

前年度繰越額 11,063,276,209千円

計 137,578,249,935千円

となる。このうち

同年度において支出済みとなった額は 123,023,998,629千円

同年度において支出を終わらず翌年度に繰り越した額は 10,243,266,020千円

同年度において支出を終わらず不用となった額は 4,310,985,285千円

である。

(2) 特別会計

6年度の特別会計の決算について概説すると、同年度における特別会計の数は、13であって、これら特別会計の歳入歳出決算額を合計すると、

歳入決算額において	425,698,606,544千円
歳出決算額において	407,395,187,385千円

である。

(3) 政府関係機関

6年度の政府関係機関の決算について概説すると、同年度における政府関係機関の数は、4であって、これら政府関係機関の収入支出決算額を合計すると、

収入決算額において	2,079,425,509千円
支出決算額において	2,045,123,107千円

である。

(4) 国税収納金整理資金受払

6年度の国税収納金整理資金の受払いについて説明すると、同年度における資金への収納済額は

各 税 受 入 金	102,071,955,543千円
そ の 他	1,682,830,764千円
計	103,754,786,308千円

であり、資金からの支払命令済額及び歳入への組入額は、

国税に係る還付金の支払命令済額	24,130,746,931千円
国税に係る一般会計の歳入への組入額	74,742,680,180千円
国税に係る交付税及び譲与税配付金特別会計の歳入への組入額	2,722,824,135千円
国税に係る国債整理基金特別会計の歳入への組入額	115,056,202千円
国税に係る東日本大震災復興特別会計の歳入への組入額	442,425,347千円
計	102,153,732,796千円

である。

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているので、端数において合計とは合致しないものがある。

## 付 表

## I 令和6年度一般会計歳入歳出決算

## (1) 歳入

## ① 部款項別表

(単位：千円、千円未満切捨)

部・款・項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と 収納済歳入額 との差(△は減)
租 税 及 印 紙 収 入	73,435,000,000	75,232,068,273	1,797,068,273
租 税	72,393,000,000	74,187,865,765	1,794,865,765
所 得 税	20,109,000,000	21,208,582,477	1,099,582,477
法 人 税	18,054,000,000	17,910,185,359	△ 143,814,640
相 続 税	3,387,000,000	3,552,317,822	165,317,822
消 費 税	24,343,000,000	25,021,206,715	678,206,715
酒 税	1,209,000,000	1,182,651,766	△ 26,348,233
た ば こ 税	948,000,000	950,462,240	2,462,240
揮 発 油 税	2,018,000,000	2,046,815,735	28,815,735
石 油 ガ ス 税	4,000,000	4,220,422	220,422
航 空 機 燃 料 税	32,000,000	32,733,254	733,254
石 油 石 炭 税	606,000,000	578,399,923	△ 27,600,076
電 源 開 発 促 進 税	311,000,000	312,768,600	1,768,600
自 動 車 重 量 税	402,000,000	394,975,320	△ 7,024,679
国 際 観 光 旅 客 税	44,000,000	52,482,384	8,482,384
関 税	917,000,000	931,175,392	14,175,392
と ん 税	9,000,000	8,882,009	△ 117,990
地 価 税	-	6,238	6,238
旧 税	-	101	101
印 紙 収 入			
印 紙 収 入	1,042,000,000	1,044,202,507	2,202,507
官 業 益 金 及 官 業 収 入			
官 業 収 入	55,346,775	54,215,762	△ 1,131,012
病 院 収 入	17,050,663	15,646,085	△ 1,404,577
国 有 林 野 事 業 収 入	38,296,112	38,569,676	273,564
政 府 資 産 整 理 収 入	247,697,656	309,759,188	62,061,532
国 有 財 産 処 分 収 入	65,337,718	80,372,787	15,035,069
国 有 財 産 売 払 収 入	56,939,293	60,463,694	3,524,401
特 定 国 有 財 産 売 払 収 入	2,227,586	1,200,552	△ 1,027,034

(単位：千円、千円未満切捨)

部・款・項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と 収納済歳入額 との差(△は減)
東日本大震災復興国有財産売却 収入	6,000,839	18,412,686	12,411,847
有償管理換収入	170,000	295,854	125,854
回収金等収入	182,359,938	229,386,401	47,026,463
特別会計整理収入	67,980,252	67,980,226	△ 25
貸付金等回収金収入	93,732,992	139,645,450	45,912,458
東日本大震災復興 貸付金等回収金収入	216,458	216,458	-
引継債権整理収入	24	160	136
政府出資回収金収入	20,385,744	21,524,252	1,138,508
事故補償費返還金	44,468	19,854	△ 24,613
雑収入	9,078,438,845	10,623,068,883	1,544,630,038
国有財産利用収入	108,628,278	120,148,605	11,520,327
国有財産貸付収入	54,755,987	59,085,761	4,329,774
国有財産使用収入	3,559,427	4,466,973	907,546
利子収入	43,091	965,094	922,003
配当金収入	50,269,773	55,630,775	5,361,002
納付金	2,000,363,567	3,037,859,770	1,037,496,203
法科大学院設置者納付金	48,980	48,330	△ 650
日本銀行納付金	1,117,300,000	2,151,064,532	1,033,764,532
独立行政法人造幣局納付金	509,353	2,634,002	2,124,649
独立行政法人日本スポーツ振興 センター納付金	6,210,642	6,210,641	△ 0
日本中央競馬会納付金	369,971,609	371,183,391	1,211,782
特定アルコール譲渡者納付金	10,070,120	7,287,143	△ 2,782,976
特定タンカー所有者納付金	420,000	-	△ 420,000
雑納付金	495,832,806	499,430,832	3,598,026
東日本大震災復興雑納付金	57	896	839
諸収入	6,969,447,000	7,465,060,507	495,613,507
特別会計受入金	1,271,891,354	1,271,781,979	△ 109,374
東日本大震災復興 食料安定供給特別会計受入金	1,005	1,004	△ 0
防衛力強化特別会計受入金	991,364,603	991,364,602	△ 0

(単位：千円、千円未満切捨)

部・款・項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と 収納済歳入額 との差(△は減)
脱炭素成長型経済構造移行推進 特別会計受入金	10,869	8,632	△ 2,236
公共事業費負担金	779,886,428	830,284,496	50,398,068
東日本大震災復興 公共事業費負担金	3,224	3,223	△ 0
授業料及入学検定料	107,721	124,605	16,884
許可及手数料	81,855,534	101,728,710	19,873,176
受託調査試験及役務収入	83,407,527	75,779,311	△ 7,628,215
懲罰及没収金	85,384,785	78,956,218	△ 6,428,566
弁償及返納金	2,056,083,487	2,223,501,139	167,417,652
防衛力強化弁償及返納金	163,275,003	398,136,033	234,861,030
脱炭素成長型経済構造移行推進 弁償及返納金	197,861	197,860	△ 0
物品売払収入	9,071,691	12,258,264	3,186,573
電波利用料収入	74,995,721	72,786,053	△ 2,209,667
特定基地局開設料収入	13,600,000	15,033,424	1,433,424
矯正官署作業収入	2,433,288	2,459,935	26,647
文官恩給費特別会計等負担金	163,563	163,563	-
防衛力強化資金受入	1,154,824,165	1,154,824,165	-
附帯工事費負担金	21,723,777	19,004,409	△ 2,719,367
雑入	179,165,394	216,144,164	36,978,770
東日本大震災復興物品売払収入	-	6,319	6,319
東日本大震災復興弁償及返納金	-	506,581	506,581
特別収入	-	-	-
東日本大震災復興雑入	-	5,806	5,806
公債金			
公債金	42,139,000,000	37,138,999,718	△ 5,000,000,281
公債金	9,659,000,000	9,658,999,883	△ 116
特例公債金	32,480,000,000	27,479,999,834	△ 5,000,000,165
前年度剰余金受入			
前年度剰余金受入	1,559,490,450	12,622,766,662	11,063,276,212
前年度剰余金受入	1,093,761,763	12,157,037,975	11,063,276,212

(単位：千円、千円未満切捨)

部・款・項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と 収納済歳入額 との差(△は減)
東日本大震災復興 前年度剰余金受入	10,409,630	10,409,630	-
防衛力強化前年度剰余金受入	422,314,357	422,314,357	-
脱炭素成長型経済構造移行推進 前年度剰余金受入	33,004,700	33,004,700	-
合 計	126,514,973,726	135,980,878,488	9,465,904,762

## ② 主管別表

(単位:千円、千円未満切捨)

主 管	歳 入 予 算 額	収 納 済 歳 入 額	歳 入 予 算 額 と 収 納 済 歳 入 額 と の 差 ( △ は 減 )
国 会	2,109,906	2,156,392	46,486
裁 判 所	72,873,836	134,933,540	62,059,704
会 計 検 査 院	8,359	16,157	7,798
内 閣	883,093	758,664	△ 124,428
内 閣 府	136,369,436	139,083,682	2,714,246
デ ジ タ ル 庁	21,796	62,672	40,876
総 務 省	100,607,809	276,512,087	175,904,278
法 務 省	99,890,464	104,104,916	4,214,452
外 務 省	25,991,798	49,007,380	23,015,582
財 務 省	121,743,432,770	130,646,220,027	8,902,787,257
文 部 科 学 省	97,514,755	179,367,711	81,852,956
厚 生 労 働 省	1,046,735,150	1,167,426,473	120,691,323
農 林 水 産 省	505,287,095	499,645,460	△ 5,641,634
経 済 産 業 省	1,645,925,201	1,666,364,980	20,439,779
国 土 交 通 省	960,815,513	994,745,514	33,930,001
環 境 省	16,345,307	16,600,472	255,165
防 衛 省	60,161,438	103,872,354	43,710,916
合 計	126,514,973,726	135,980,878,488	9,465,904,762

(2) 歳出  
① 主要経費別表

(単位：千円、千円未満切捨)

主 要 経 費	歳 出 予 算 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
社 会 保 障 関 係 費				
1 年 金 給 付 費	13,401,996,871	11,540,991,591	-	1,861,005,279
2 医 療 給 付 費	12,347,732,162	12,282,104,731	40,574,353	25,053,077
3 介 護 給 付 費	3,752,851,274	3,293,312,517	8,668,501	450,870,255
4 少 子 化 対 策 費	3,402,913,532	3,159,364,985	-	243,548,546
5 生 活 扶 助 等 社 会 福 祉 費	5,248,847,796	4,723,918,340	394,015,628	130,913,826
6 保 健 衛 生 対 策 費	1,164,528,982	703,215,731	301,664,034	159,649,217
7 雇 用 労 災 対 策 費	81,075,757	76,308,980	1,145,887	3,620,889
計	39,399,946,376	35,779,216,877	746,068,404	2,874,661,093
文 教 及 び 科 学 振 興 費				
1 義 務 教 育 費 国 庫 負 担 金	1,626,037,771	1,617,253,582	-	8,784,188
2 科 学 技 術 振 興 費	2,881,152,893	2,510,652,313	336,675,940	33,824,638
3 文 教 施 設 費	492,053,616	214,293,855	257,292,932	20,466,829
4 教 育 振 興 助 成 費	2,571,961,768	2,401,728,397	135,324,750	34,908,620
5 育 英 事 業 費	128,461,532	124,314,643	3,736,906	409,982
計	7,699,667,580	6,868,242,791	733,030,529	98,394,260
国 債 費	25,908,142,824	25,689,396,566	-	218,746,257
恩 給 関 係 費	77,860,831	70,821,126	599,916	6,439,788
地 方 交 付 税 交 付 金	18,486,753,817	18,486,753,817	-	-
地 方 特 例 交 付 金	1,133,234,252	1,133,234,252	-	-
防 衛 関 係 費	9,724,957,066	8,639,863,211	968,685,444	116,408,411
下 記 繰 入 除 く	9,615,347,506	8,530,253,651	968,685,444	116,408,411
防 衛 力 強 化 資 金 繰 入	109,609,560	109,609,560	-	-
公 共 事 業 関 係 費				
1 治 山 治 水 対 策 事 業 費	1,884,095,228	1,308,441,533	568,463,475	7,190,219
2 道 路 整 備 事 業 費	2,911,052,873	2,099,128,155	809,244,547	2,680,170
3 港 湾 空 港 鉄 道 等 整 備 事 業 費	716,452,761	495,813,480	217,119,600	3,519,679

(単位：千円、千円未満切捨)

主 要 経 費	歳 出 予 算 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
4 住宅都市環境整備事業費	1,428,777,632	958,829,975	435,410,067	34,537,589
5 公園水道廃棄物 処理等施設整備費	459,862,262	274,114,017	179,475,232	6,273,012
6 農林水産基盤整備事業費	1,304,877,835	861,588,388	434,644,160	8,645,286
7 社会資本総合整備事業費	2,636,089,870	1,736,726,166	893,315,367	6,048,336
8 推 進 費 等	111,487,751	64,910,014	46,019,440	558,297
小 計	11,452,696,215	7,799,551,731	3,583,691,892	69,452,591
9 災 害 復 旧 等 事 業 費	1,311,304,443	587,291,232	696,978,668	27,034,542
計	12,764,000,658	8,386,842,963	4,280,670,561	96,487,133
経 済 協 力 費	862,632,801	765,275,162	94,420,517	2,937,121
中 小 企 業 対 策 費	1,122,741,472	786,977,949	237,800,713	97,962,809
エ ネ ル ギ ー 対 策 費	2,406,343,176	2,403,236,612	3,101,307	5,257
食 料 安 定 供 給 関 係 費	2,043,259,090	1,626,855,398	342,597,733	73,805,958
そ の 他 の 事 項 経 費	15,633,677,734	12,387,281,900	2,836,290,893	410,104,940
皇 室 費	11,121,569	8,588,386	2,058,539	474,643
国 会	139,910,677	131,486,432	5,185,111	3,239,133
裁 判 所	367,688,254	332,296,053	25,894,428	9,497,772
会 計 検 査 院	17,564,752	16,302,987	388,245	873,519
内 閣	213,996,589	167,879,113	40,632,492	5,484,983
内 閣 府	1,875,943,795	916,436,401	887,814,967	71,692,426
デ ジ タ ル 庁	298,597,632	197,930,040	92,816,357	7,851,234
総 務 省	3,586,604,145	2,647,626,014	863,483,430	75,494,700
法 務 省	972,578,253	884,857,174	73,860,385	13,860,693
外 務 省	434,204,866	386,562,066	30,895,848	16,746,951
財 務 省	1,409,275,398	1,284,288,589	74,472,478	50,514,330
文 部 科 学 省	330,878,516	268,234,422	47,630,125	15,013,968
厚 生 労 働 省	498,090,688	370,350,793	104,739,831	23,000,063
農 林 水 産 省	255,489,130	234,343,558	14,356,897	6,788,674

(単位：千円、千円未満切捨)

主 要 経 費	歳 出 予 算 額 現	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
経 済 産 業 省	3,469,763,607	3,238,565,400	199,713,405	31,484,801
国 土 交 通 省	1,380,521,260	1,054,421,080	262,137,413	63,962,765
環 境 省	339,266,963	215,390,193	110,210,935	13,665,834
防 衛 省	32,181,634	31,723,191	-	458,442
原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費	10,846,615	-	-	10,846,615
予 備 費	304,185,639	-	-	304,185,639
合 計	137,578,249,935	123,023,998,629	10,243,266,020	4,310,985,285

## ② 所管別表

(単位：千円、千円未満切捨)

所 管	歳 出 予 算 額	支 出 済 額	翌 年 越 度 額	不 用 額
皇 室 費	11,121,569	8,588,386	2,058,539	474,643
国 会	141,000,969	132,575,517	5,185,111	3,240,341
裁 判 所	367,688,254	332,296,053	25,894,428	9,497,772
会 計 検 査 院	17,564,752	16,302,987	388,245	873,519
内 閣	216,721,183	169,476,013	41,735,951	5,509,217
内 閣 府	5,923,565,077	4,756,928,108	1,047,610,444	119,026,523
デ ジ タ ル 庁	299,097,632	198,250,823	92,816,357	8,030,451
総 務 省	23,474,592,825	22,513,630,313	873,582,217	87,380,294
法 務 省	972,578,253	884,857,174	73,860,385	13,860,693
外 務 省	1,094,998,728	951,291,260	125,301,505	18,405,962
財 務 省	28,021,975,315	27,348,178,977	74,605,875	599,190,462
文 部 科 学 省	7,625,288,046	6,644,291,668	654,983,781	326,012,596
厚 生 労 働 省	35,431,504,903	32,099,561,311	726,488,087	2,605,455,503
農 林 水 産 省	4,102,787,747	3,031,769,764	974,387,207	96,630,775
経 済 産 業 省	7,055,983,134	6,418,920,867	501,727,195	135,335,071
国 土 交 通 省	12,342,447,912	8,349,877,040	3,845,396,427	147,174,444
環 境 省	827,153,883	601,198,206	208,288,576	17,667,100
防 衛 省	9,652,179,745	8,566,004,152	968,955,682	117,219,910
合 計	137,578,249,935	123,023,998,629	10,243,266,020	4,310,985,285

(注) こども家庭庁(内閣府所管)の支出済歳出額は3,793,260,505千円である。

II 令和6年度特別会計歳入歳出決算

(単位:千円、千円未満切捨)

会計・勘定	歳			入			歳			出		
	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と 収納済歳入額 との差 (△は減)	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額					
交付税及び譲与税配付金	54,434,126,935	54,434,126,935	△ 413,373,584	54,656,405,543	53,220,981,633	711,414,944	724,008,965					
地震再保険	113,328,344	113,654,873	326,529	113,328,344	4,365,517	—	108,962,826					
国債整理基金	220,562,640,946	216,834,328,483	△ 3,728,312,462	223,628,261,741	213,708,840,457	3,085,823,930	6,833,597,354					
外国為替資金	4,462,964,631	5,712,899,775	1,249,935,144	1,317,220,070	352,551,066	—	964,669,003					
財政投資	23,083,213,951	22,983,679,470	△ 99,534,480	23,083,280,677	22,961,165,326	—	122,115,350					
財政融資資金勘定	823,354,589	868,568,374	45,213,785	578,418,929	463,615,885	39,000,000	75,803,043					
特定国有財産整備勘定	51,926,765	37,187,687	△ 14,739,077	9,427,116	7,603,985	1,308,283	514,847					
エネルギー対策	4,020,840,565	4,577,634,677	556,794,112	4,803,598,286	3,332,366,925	752,822,486	718,408,873					
エネルギー需給勘定	424,124,543	472,062,528	47,937,985	451,079,861	374,197,883	52,324,317	24,557,659					
電源開発促進勘定	12,599,062,972	8,613,358,489	△ 3,985,704,482	12,599,062,972	8,613,212,557	—	3,985,850,414					
労働保険	1,260,201,381	1,288,863,899	28,662,518	1,093,786,921	1,018,593,822	1,165,398	74,027,700					
労働年金勘定	3,630,715,216	3,625,022,701	△ 5,692,514	3,295,717,736	2,944,076,391	5,082,699	346,558,646					
雇用年金勘定	4,280,263,387	4,386,527,191	106,263,804	4,280,263,387	4,267,950,891	61,733	12,250,762					
徴収年金	30,344,956,289	28,249,457,859	△ 4,095,498,429	30,344,956,289	25,726,438,301	—	4,618,517,987					
基礎年金勘定	4,244,113,164	3,763,236,562	△ 480,876,601	4,244,113,164	3,734,960,804	—	509,152,359					
国民年金勘定	51,577,228,424	50,353,797,377	△ 1,223,431,046	51,577,228,424	47,280,212,102	—	4,297,016,321					
厚生年金勘定	12,804,393,312	13,601,958,717	797,565,405	12,804,393,312	12,801,907,191	—	2,486,120					
健康勘定	3,949,320,210	4,097,394,536	148,074,326	3,991,007,049	3,662,361,827	87,720,796	240,924,424					
子ども・子育て支援勘定	494,350,935	544,203,703	49,852,768	494,350,935	455,772,707	—	38,578,227					
業務勘定	—	—	—	—	—	—	—					

(単位:千円、千円未満切捨)

会計・勘定	歳入		歳出				
	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と 収納済歳入額 との差 (△は減)	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
食料安定供給	241,376,484	249,878,177	8,501,693	241,376,484	194,811,257	—	46,565,226
農業経営安定勘定	1,021,356,205	771,870,875	△ 249,485,329	1,034,547,484	709,120,638	12,355,010	313,071,835
食糧管理勘定	99,433,405	63,698,816	△ 35,734,588	95,559,724	57,598,306	—	37,961,417
農業再保険勘定	8,053,950	9,471,159	1,417,209	7,005,201	4,617,233	—	2,387,967
漁船再保険勘定	28,804,554	12,132,202	△ 16,672,351	12,451,679	11,734,430	—	717,248
漁業共済保険勘定	23,373,888	14,179,313	△ 9,194,574	23,373,888	14,155,883	23,430	9,194,574
業務勘定	7,528,006	9,361,046	1,833,040	10,194,569	9,078,574	778,465	337,529
国営土地改良事業勘定	339,540,120	339,525,897	△ 14,222	339,540,120	339,525,897	—	14,222
国有林野事業債務管理	236,925,240	266,150,945	29,225,705	154,013,711	144,246,297	279,747	9,487,666
特許	86,019,914	87,398,076	1,378,162	26,248,775	21,075,189	1,983,977	3,189,607
自動車安全	46,310,705	48,231,818	1,921,113	43,811,833	41,280,220	858,152	1,673,460
自動車事故対策勘定	399,326,918	480,640,907	81,313,989	475,696,200	351,743,583	105,306,289	18,646,327
自動車検査登録勘定	681,687,603	788,103,461	106,415,858	737,690,669	565,024,595	62,593,443	110,072,630
空港整備勘定	436,794,237,136	425,698,606,544	△ 11,095,630,591	436,567,411,096	407,395,187,385	4,920,903,107	24,251,320,603
東日本大震災復興							
合 計							

III 令和6年度政府関係機関収入支出決算

(単位:千円、千円未満切捨)

機 関	収 入			支 出			
	収 入 予 算 額	収 入 済 額	収入予算額と収入済額との差 (△は減)	支 出 予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
沖繩振興開発金融公庫	13,679,577	10,285,476	△ 3,394,100	11,088,731	8,451,246	—	2,637,484
株式会社日本政策金融公庫	224,240,793	143,217,100	△ 81,023,692	135,916,432	84,500,395	—	51,416,036
国民一般向け業務	53,664,823	52,694,477	△ 970,345	51,947,759	35,566,037	—	16,381,721
農林水産業者向け業務	173,821,112	91,125,582	△ 82,695,529	69,797,095	35,288,491	—	34,508,603
中小企業者向け業務	310,135,418	237,131,110	△ 73,004,307	845,646,528	449,037,775	—	396,608,752
信用保険等業務	10,576,785	7,468,468	△ 3,108,316	71,133,209	33,576,952	—	37,556,256
危機対応円滑化業務	6,505,975	362,825	△ 6,143,149	6,505,974	363,758	—	6,142,215
特定事業等促進円滑化業務	1,760,727,585	1,360,473,601	△ 400,253,983	1,686,616,712	1,262,382,673	—	424,234,038
株式会社国際協力銀行	161,723,257	176,666,867	△ 14,943,610	182,133,826	135,955,776	—	46,178,049
独立行政法人国際協力機構 有償資金協力部門	2,715,075,325	2,079,425,509	△ 635,649,815	3,060,786,266	2,045,123,107	—	1,015,663,158
合 計							

## IV 令和6年度国税収納金整理資金受払

(1) 受入

(単位：千円、千円未満切捨)

款・項・目	徴収決定済額	収納済額	不納欠損額	収納未済額
歳入組入資金受入	103,333,387,778	102,072,144,945	74,302,237	1,186,940,595
各税受入金	103,333,198,376	102,071,955,543	74,302,237	1,186,940,595
源泉所得税受入金	130,318,702	126,873,807	3,444,618	276
源泉所得税及復興特別所得税受入金	19,927,074,151	19,909,407,339	6,888,844	10,777,967
申告所得税受入金	12,171,017	6,449,389	5,721,627	-
申告所得税及復興特別所得税受入金	4,877,165,475	4,794,877,794	3,635,070	78,652,609
法人税受入金	20,099,790,856	20,017,316,042	13,614,514	68,860,299
地方法人税受入金	2,333,520,904	2,325,949,500	496,644	7,074,760
復興特別法人税受入金	150,038	52,195	97,843	-
相続税受入金	3,734,758,019	3,610,953,464	1,674,969	122,129,585
地価税受入金	7,732	6,238	1,493	-
消費税受入金	397,327	121,750	275,576	-
消費税及地方消費税受入金	44,166,456,020	43,478,323,505	36,941,618	651,190,895
酒税受入金	1,183,638,040	1,183,379,894	734	257,411
たばこ税受入金	136	136	-	-
たばこ税及たばこ特別税受入金	1,070,692,993	1,070,692,993	-	-
石油石炭税受入金	685,721,794	644,897,065	-	40,824,729
国際観光旅客税受入金	52,545,722	52,521,619	-	24,103
旧税受入金	1,277	101	1,175	-
電源開発促進税受入金	312,768,602	312,768,602	-	-
揮発油税及地方揮発油税受入金	2,447,095,260	2,265,816,660	-	181,278,599
石油ガス税受入金	8,474,840	8,449,482	-	25,358
自動車重量税受入金	702,999,949	702,999,949	-	-
航空機燃料税受入金	47,310,788	47,294,018	-	16,770
とん税及特別とん税受入金	19,987,149	19,987,149	-	-
関税受入金	961,583,688	934,404,540	1,504,692	25,674,456
印紙収入受入金	558,567,888	558,412,301	2,814	152,773
滞納処分費等受入金				
滞納処分費等受入金	189,401	189,401	-	-
歳入組入外資金受入	1,682,641,363	1,682,641,363	-	-
各税送金資金返納金	710,712	710,712	-	-
一般国税等送金資金返納金	235,973	235,973	-	-
源泉所得税及復興特別所得税送金資金返納金	255,502	255,502	-	-
申告所得税及復興特別所得税送金資金返納金	203,892	203,892	-	-
地方法人税送金資金返納金	12,397	12,397	-	-
復興特別法人税送金資金返納金	0	0	-	-
石油ガス税送金資金返納金	0	0	-	-
自動車重量税送金資金返納金	2,945	2,945	-	-
航空機燃料税送金資金返納金	0	0	-	-
前年度繰越資金受入金				
前年度繰越資金受入金	1,681,930,651	1,681,930,651	-	-
合計	105,016,029,141	103,754,786,308	74,302,237	1,186,940,595

## (2) 支払

(単位：千円、千円未満切捨)

款・項・目	支払決定額			支払命令済額	収入組入額		
	額				歳入組入額	歳入金等 歳入組入額	計
	本年度分	過年度分	計				
還付金							
各税還付金	24,130,467,257	279,673	24,130,746,931	-	-	-	-
源泉所得税還付金	70,907	72	70,979	-	-	-	-
源泉所得税及復興特別所得税還付金	2,967,621,516	70,180	2,967,691,697	-	-	-	-
申告所得税還付金	703,930	180	704,110	-	-	-	-
申告所得税及復興特別所得税還付金	218,032,782	76,428	218,109,211	-	-	-	-
法人税還付金	2,107,130,683	46,692	2,107,177,375	-	-	-	-
地方法人税還付金	151,184,362	5,473	151,189,836	-	-	-	-
復興特別法人税還付金	230,699	-	230,699	-	-	-	-
相続税還付金	58,635,641	5,415	58,641,056	-	-	-	-
消費税還付金	3,477	-	3,477	-	-	-	-
消費税及地方消費税還付金	11,370,905,154	71,717	11,370,976,872	-	-	-	-
地方消費税払込金	7,167,175,617	-	7,167,175,617	-	-	-	-
酒税還付金	728,127	0	728,128	-	-	-	-
たばこ税還付金	-	6	6	-	-	-	-
たばこ税及たばこ特別税還付金	5,174,690	-	5,174,690	-	-	-	-
石油石炭税還付金	66,497,141	-	66,497,141	-	-	-	-
国際観光旅客税還付金	39,234	-	39,234	-	-	-	-
電源開発促進税還付金	2	-	2	-	-	-	-
揮発油税及地方揮発油税還付金	65	-	65	-	-	-	-
石油ガス税還付金	8,637	-	8,637	-	-	-	-
自動車重量税還付金	8,842,972	422	8,843,394	-	-	-	-
航空機燃料税還付金	12,650	-	12,650	-	-	-	-
とん税及特別とん税還付金	2,627	-	2,627	-	-	-	-

(単位：千円、千円未満切捨)

款・項・目	支 払 決 定 済 額		支払命令済額	歳 入 組 入 額		
	本 年 度 分	過 年 度 分		計	国 税 収 納 金 等 歳 入 組 入 額	其 他 の 歳 入 組 入 額
関 税 還 選 付 金	3,229,148	-	3,229,148	-	-	-
印 紙 収 入 選 付 金	4,237,185	3,083	4,240,269	-	-	-
組 入	-	-	-	78,022,523,395	462,469	78,022,985,865
一 般 会 計 各 税 組 入 金	-	-	-	74,742,040,880	-	74,742,040,880
源 泉 所 得 税 組 入 金	-	-	-	16,720,128,877	-	16,720,128,877
申 告 所 得 税 組 入 金	-	-	-	4,488,453,600	-	4,488,453,600
法 人 税 組 入 金	-	-	-	17,910,185,359	-	17,910,185,359
相 続 税 組 入 金	-	-	-	3,552,317,822	-	3,552,317,822
地 価 税 組 入 金	-	-	-	6,238	-	6,238
消 費 税 組 入 金	-	-	-	25,021,206,715	-	25,021,206,715
酒 税 組 入 金	-	-	-	1,182,651,766	-	1,182,651,766
た ば こ 税 組 入 金	-	-	-	950,462,240	-	950,462,240
石 油 石 炭 税 組 入 金	-	-	-	578,399,923	-	578,399,923
国 際 観 光 旅 客 税 組 入 金	-	-	-	52,482,384	-	52,482,384
旧 税 受 入 金	-	-	-	101	-	101
電 源 開 発 促 進 税 組 入 金	-	-	-	312,768,600	-	312,768,600
揮 発 油 税 組 入 金	-	-	-	2,046,815,735	-	2,046,815,735
石 油 ガ ス 税 組 入 金	-	-	-	4,220,422	-	4,220,422
自 動 車 重 量 税 組 入 金	-	-	-	394,975,320	-	394,975,320
航 空 機 燃 料 税 組 入 金	-	-	-	32,733,254	-	32,733,254
と ん 税 組 入 金	-	-	-	8,882,009	-	8,882,009
関 税 組 入 金	-	-	-	931,175,392	-	931,175,392
印 紙 収 入 組 入 金	-	-	-	554,175,115	-	554,175,115
交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金 特 別 会 計 各 税 組 入 金	-	-	-	2,722,818,703	-	2,722,818,703
地 方 法 人 税 組 入 金	-	-	-	2,174,765,137	-	2,174,765,137

(単位：千円、千円未満切捨)

款・項・目	支払決定済額		支払命令済額	支払命令未済額	歳入組入額		
	本年度分	過年度分			計	歳入組入額	歳入組入額 その他の歳入組入額
地方揮発油税組入金	-	-	-	-	219,000,860	-	219,000,860
石油ガス税組入金	-	-	-	-	4,220,422	-	4,220,422
自動車重量税組入金	-	-	-	-	299,181,657	-	299,181,657
航空機燃料税組入金	-	-	-	-	14,548,113	-	14,548,113
特別とん税組入金	-	-	-	-	11,102,512	-	11,102,512
国債整理基金特別会計組入金	-	-	-	-	-	-	-
たばこ特別税組入金	-	-	-	-	115,056,198	-	115,056,198
東日本大震災復興特別会計各税組入金	-	-	-	-	442,418,211	-	442,418,211
復興特別所得税組入金	-	-	-	-	442,418,211	-	442,418,211
復興特別法人税組入金	-	-	-	-	-	-	-
滞納処分費等組入金	-	-	-	-	-	-	-
滞納処分費等組入金	-	-	-	-	189,401	-	189,401
選付金時効益等組入金	-	-	-	-	-	462,469	462,469
一般会計組入金	-	-	-	-	-	449,897	449,897
交付税及び譲与税配付金特別会計組入	-	-	-	-	-	5,432	5,432
国債整理基金特別会計組入金	-	-	-	-	-	4	4
東日本大震災復興特別会計組入金	-	-	-	-	-	7,135	7,135
合計	24,130,467,257	279,673	24,130,746,931	-	78,022,523,395	462,469	78,022,985,865

(注) 支払の(款)組入金(項)東日本大震災復興特別会計各税組入金のうち(目)復興特別法人税組入金については、当該税の還付金に係る支払決定済額の本年度分の額が当該税の受入金に係る収納済額を超えたため、歳入組入額の国税収納金等歳入組入額はなかった。

第3部 令和6年度末における国債、借入金及び国有財産現在高

6年度末における国債、借入金及び国有財産の現在高は次のとおりである。

1. 国債及び借入金現在高

<u>区 分</u>	6年度末実績額（千円）
内 国 債	1,182,785,302,682
<u>内 訳</u>	
普 通 国 債	1,079,734,399,127
建 設 国 債	303,891,966,574
特 例 国 債	744,787,261,053
減 税 特 例 国 債	172,401,650
日本国有鉄道清算事業団 承継債務借換国債	14,953,771,350
国 有 林 野 事 業 承継債務借換国債	1,577,939,000
交付税及び譲与税配付金 承継債務借換国債	3,608,914,200
復 興 債	4,554,407,650
年 金 特 例 国 債	2,287,479,500
脱炭素成長型経済 構造移行債	3,702,840,600
子ども・子育て支援 特 例 公 債	197,417,550
財政投融资特別会計国債	91,406,861,550
交 付 国 債	41,196,869
出 資 ・ 拠 出 国 債	6,254,980,135
株式会社日本政策投資銀行 危機対応業務国債	1,324,665,000
原子力損害賠償・廃炉等 支援機構国債	4,023,200,000
借 入 金	46,867,529,102
<u>内 訳</u>	
一 般 会 計	7,056,957,990
旧臨時軍事費借入金	41,421,961

交付税及び譲与税配付金 借入金	7,006,577,784
旧国立高度専門医療 センター借入金	8,958,245
特別会計	39,810,571,112
交付税及び譲与税配付金 借入金	28,112,295,408
エネルギー対策借入金	8,391,485,283
年金借入金	1,434,834,930
食料安定供給借入金	19,521,227
国有林野事業債務管理 借入金	1,064,069,793
自動車安全借入金	788,364,470
一時借入金	63,473,000
<u>内訳</u>	
特別会計	
交付税及び譲与税配付金 一時借入金	63,473,000
政府短期証券	93,899,620,000
<u>内訳</u>	
外国為替資金証券	92,613,220,000
石油証券	1,160,400,000
食糧証券	126,000,000
合計	1,323,615,924,785

(注) 千円未満を切り捨ててある。

2. 国有財産現在高

区 分		数 量 単 位	令 和 6 年 度 末 現 在 高	
			数 量	価 格 (千円)
土 地		平方メートル	87,569,781,972	21,281,155,815
立 木 竹	樹 木	本	6,594,191	88,603,928
	立 木	立方メートル	1,297,444,660	4,061,500,515
	竹	束	731,215	958,960
	計			4,151,063,404
建 物	建 面 積	平方メートル	26,736,300	3,385,225,901
	延 べ 面 積	平方メートル	59,501,837	
工 作 物				2,493,969,172
機 械 器 具				0
船 舶	汽 船	隻 トン	1,013 302,198	333,356,558
	艦 船	隻 トン	341 579,002	1,290,355,114
	雑 船	隻	998	2,575,072
	計	隻	2,352	1,626,286,745
航 空 機		機	1,551	941,402,529
地 上 権 等		平方メートル	3,266,318	3,086,990
特 許 権 等		件	1,983,069	1,142,840
政 府 出 資 等				106,589,129,839
不 動 産 の 信 託 の 受 益 権		件	1	15,748,968
合 計				140,488,212,208

(注) 単位未満を切り捨ててある。